

令和4年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部総務課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	21
4 款	衛生費	26
5 款	農林水産業費	28
6 款	商工費	29
7 款	土木費	29
8 款	消防費	31
9 款	教育費	32
1 1 款	公債費	37
	別表	38
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	39
(2)	補足資料	40

一般会計決算の状況

1 財政状況

決算規模と決算収支

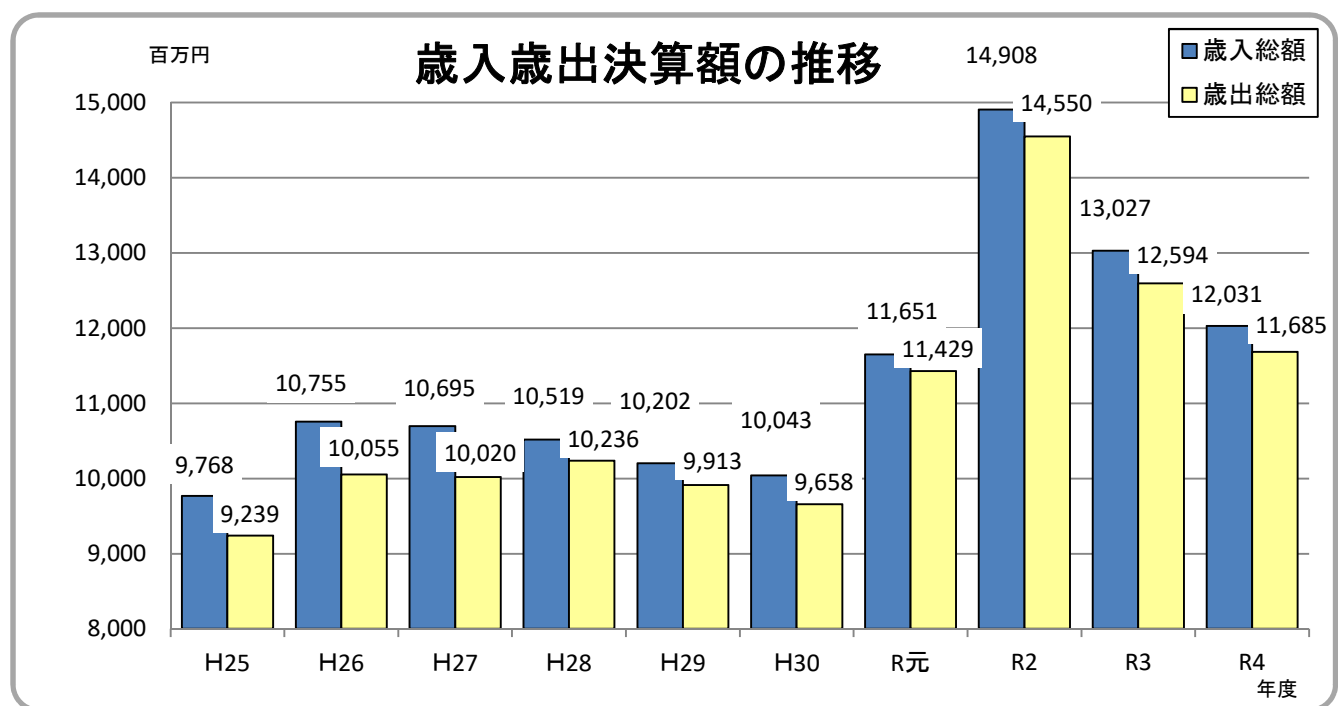
令和4年度決算規模は、歳入で120億3,087万1,023円、歳出で116億8,497万498円となり、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の給付額が前年度から大幅に減少したため、前年度と比較して、歳入は7.6%、歳出は7.2%、それぞれ減少しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は3億4,590万5,25円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億9,487万4,25円、また実質単年度収支は635万8,134円の赤字となりました。

歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 歳入総額 A	10,042,773,345	11,651,028,353	14,908,047,325	13,027,287,928	12,030,871,023
2 歳出総額 B	9,658,474,246	11,428,663,524	14,550,102,995	12,593,787,092	11,684,970,498
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	384,299,099	222,364,829	357,944,330	433,500,836	345,900,525
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逐次繰越額 D	47,395,000	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額 E	48,229,000	6,106,000	19,170,000	38,705,000
	(3) 事故繰越し繰越額 F	31,017,600	9,251,000	4,180,000	0
	計 (D + E + F) G	126,641,600	15,357,000	23,350,000	38,705,000
5 実質収支 (C - G) H	257,657,499	207,007,829	334,594,330	394,795,836	294,870,425
6 単年度収支 I	25,694,775	△ 50,649,670	127,586,501	60,201,506	△ 99,925,411
7 積立金 J	124,442,077	151,767,738	108,916,300	464,565,423	202,373,277
8 積立金取崩額 K	350,000,000	320,000,000	450,000,000	326,184,000	108,806,000
9 繰上償還金 L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	△ 199,863,148	△ 218,881,932	△ 213,497,199	198,582,929	△ 6,358,134
参考：実質収支比率（普通会計）	3.9%	3.1%	4.8%	5.4%	4.1%



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

町税は、産業拠点地区における新築家屋の課税などにより前年度から18.2%増加しました。また、財産収入では、町有地の売却などにより前年度から196.6%増加しました。

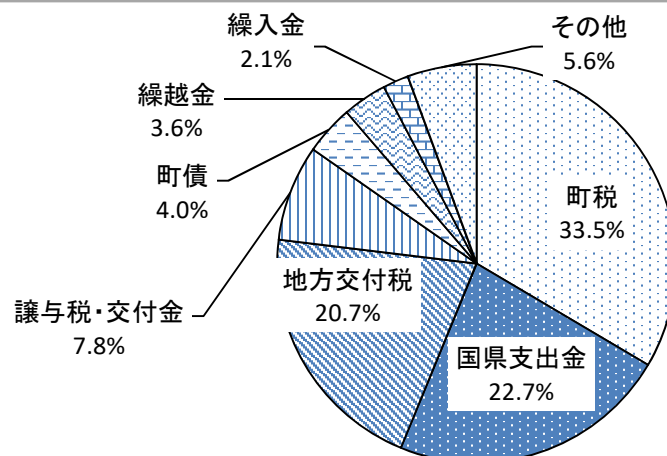
一方、地方交付税は、町税の増加などに伴い、普通交付税が減少したことで前年度から13.6%減少しました。また、国庫支出金は、子育て世帯臨時特別給付金の給付額の減少などに伴い、前年度から18.9%減少しました。町債は、臨時財政対策債借入額の大幅な減少などから54.8%減少しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 町 税	4,028,318,130	33.5	3,407,440,171	26.2	620,877,959	18.2
2 地 方 譲 与 税	105,836,000	0.9	105,939,000	0.8	△ 103,000	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	2,583,000	0.0	4,069,000	0.1	△ 1,486,000	△ 36.5
4 配 当 割 交 付 金	38,193,000	0.3	41,053,000	0.3	△ 2,860,000	△ 7.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,205,000	0.2	48,349,000	0.4	△ 21,144,000	△ 43.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,588,000	0.2	18,995,000	0.1	10,593,000	55.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	635,402,000	5.3	620,201,000	4.8	15,201,000	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	54,368,432	0.5	53,346,742	0.4	1,021,690	1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,959,000	0.2	15,119,365	0.1	3,839,635	25.4
10 地 方 特 例 交 付 金	27,134,000	0.2	46,311,000	0.4	△ 19,177,000	△ 41.4
11 地 方 交 付 税	2,490,684,000	20.7	2,884,016,000	22.1	△ 393,332,000	△ 13.6
12 交通安全対策特別交付金	4,273,000	0.0	3,993,000	0.0	280,000	7.0
13 分担金及び負担金	17,410,180	0.1	22,658,485	0.2	△ 5,248,305	△ 23.2
14 使用料及び手数料	179,153,320	1.5	178,312,467	1.4	840,853	0.5
15 国 庫 支 出 金	1,945,371,427	16.2	2,398,156,814	18.4	△ 452,785,387	△ 18.9
16 県 支 出 金	779,462,580	6.5	832,520,074	6.5	△ 53,057,494	△ 6.4
17 財 産 収 入	163,830,028	1.4	55,239,947	0.4	108,590,081	196.6
18 寄 附 金	44,624,500	0.4	28,815,000	0.2	15,809,500	54.9
19 繰 入 金	249,297,000	2.1	500,000,000	3.8	△ 250,703,000	△ 50.1
20 繰 越 金	433,500,836	3.6	357,944,330	2.7	75,556,506	21.1
21 諸 収 入	270,597,148	2.2	331,634,533	2.5	△ 61,037,385	△ 18.4
22 町 債	484,785,000	4.0	1,073,174,000	8.2	△ 588,389,000	△ 54.8
23 自動車取得税交付金	295,442	0.0	0	0.0	295,442	皆増
合 計	12,030,871,023	100.0	13,027,287,928	100.0	△ 996,416,905	△ 7.6

歳入決算額の構成



(2) 財源の性質別分類

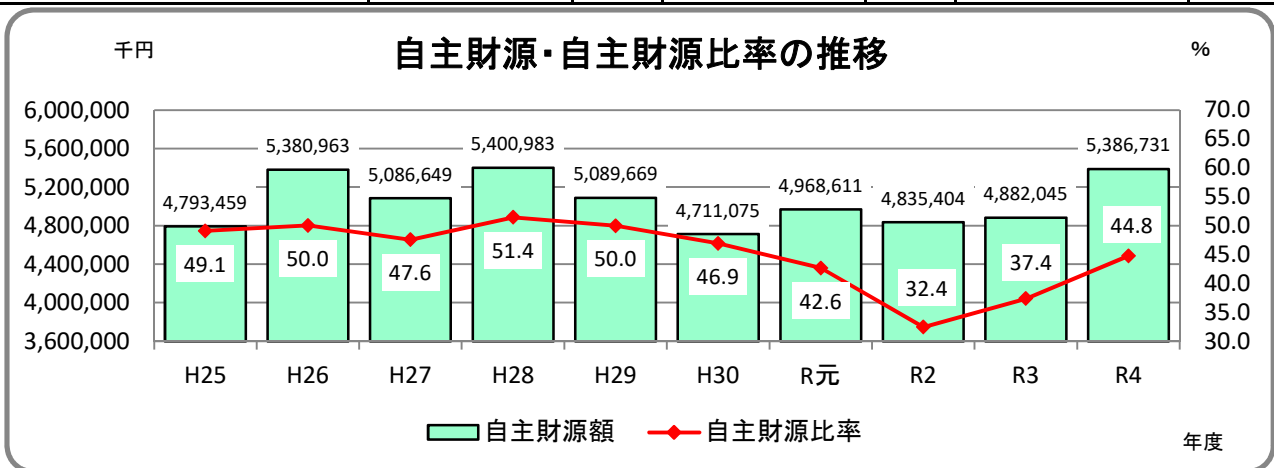
自主財源については、財政調整基金の繰入金を抑制した一方、町税の大幅な増加や町有地の売却により財産収入が臨時的に増加したため、前年度から10.3%増加しました。

依存財源については、町税の増加に伴う地方交付税の減少や臨時財政対策債の借入額減少に伴う町債の減少などにより、前年度から18.4%減少したため、自主財源比率は、コロナ禍前の水準まで増加しました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	町税	4,028,318,130	33.5	3,407,440,171	26.2	620,877,959	18.2
	分担金及び負担金	17,410,180	0.1	22,658,485	0.2	△ 5,248,305	△ 23.2
	使用料及び手数料	179,153,320	1.5	178,312,467	1.4	840,853	0.5
	財産収入	163,830,028	1.4	55,239,947	0.4	108,590,081	196.6
	寄附金	44,624,500	0.4	28,815,000	0.2	15,809,500	54.9
	繰入金	249,297,000	2.1	500,000,000	3.8	△ 250,703,000	△ 50.1
	繰越金	433,500,836	3.6	357,944,330	2.7	75,556,506	21.1
	諸収入	270,597,148	2.2	331,634,533	2.5	△ 61,037,385	△ 18.4
小計	5,386,731,142	44.8	4,882,044,933	37.4	504,686,209	10.3	
依存財源	地方譲与税	105,836,000	0.9	105,939,000	0.8	△ 103,000	△ 0.1
	利子割交付金	2,583,000	0.0	4,069,000	0.1	△ 1,486,000	△ 36.5
	配当割交付金	38,193,000	0.3	41,053,000	0.3	△ 2,860,000	△ 7.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,205,000	0.2	48,349,000	0.4	△ 21,144,000	△ 43.7
	法人事業税交付金	29,588,000	0.2	18,995,000	0.1	10,593,000	55.8
	地方消費税交付金	635,402,000	5.3	620,201,000	4.8	15,201,000	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	54,368,432	0.5	53,346,742	0.4	1,021,690	1.9
	環境性能割交付金等	19,254,442	0.2	15,119,365	0.1	4,135,077	27.3
	地方特例交付金	27,134,000	0.2	46,311,000	0.4	△ 19,177,000	△ 41.4
	地方交付税	2,490,684,000	20.7	2,884,016,000	22.1	△ 393,332,000	△ 13.6
	交通安全対策特別交付金	4,273,000	0.0	3,993,000	0.0	280,000	7.0
	国庫支出金	1,945,371,427	16.2	2,398,156,814	18.4	△ 452,785,387	△ 18.9
	県支出金	779,462,580	6.5	832,520,074	6.5	△ 53,057,494	△ 6.4
	町債	484,785,000	4.0	1,073,174,000	8.2	△ 588,389,000	△ 54.8
小計	6,644,139,881	55.2	8,145,242,995	62.6	△ 1,501,103,114	△ 18.4	
合計	12,030,871,023	100.0	13,027,287,928	100.0	△ 996,416,905	△ 7.6	



(3) 町税の状況

町民税は、所得割が給与収入の減少などの影響により1.2%減少しましたが、法人税割が産業拠点地区テナント企業などの影響により86.0%増加したため、2.2%増加しました。

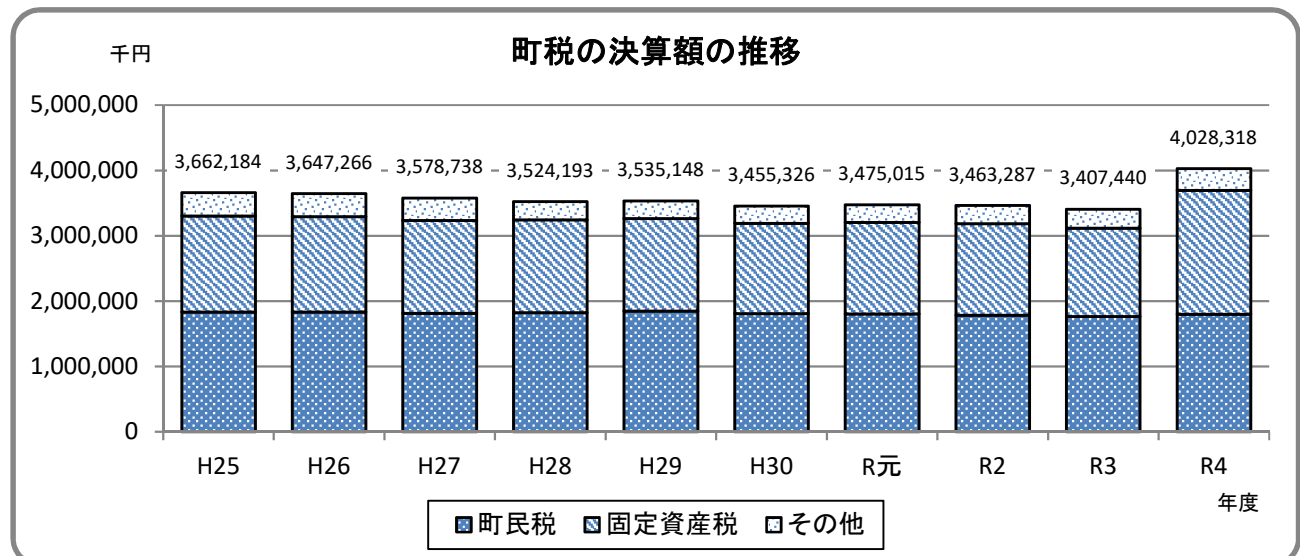
また、固定資産税は、産業拠点地区における新築家屋の課税及び償却資産の増加に伴い、約40%の大幅な増加となり、町税収入は、平成20年度決算以来14年ぶりに40億円に達しました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	4,079,762	3,928,391	96.3	3,499,624	3,339,006	95.4	16.6	17.7
1 町民税	1,834,556	1,801,115	98.2	1,797,159	1,762,104	98.0	2.1	2.2
(ア) 個人均等割	51,880	51,723	99.7	52,227	52,206	100.0	△ 0.7	△ 0.9
(イ) 所得割	1,567,264	1,561,256	99.6	1,584,823	1,579,788	99.7	△ 1.1	△ 1.2
(ウ) 法人均等割	64,947	64,701	99.6	55,963	55,918	99.9	16.1	15.7
(エ) 法人税割	115,492	115,504	100.0	62,068	62,083	100.0	86.1	86.0
(オ) 滞納繰越分	34,973	7,931	22.7	42,079	12,109	28.8	△ 16.9	△ 34.5
2 固定資産税	2,009,184	1,891,910	94.2	1,478,076	1,353,428	91.6	35.9	39.8
(ア) 純固定資産税	2,007,018	1,889,744	94.2	1,475,950	1,351,303	91.6	36.0	39.8
(1) 土地	403,186	402,166	99.7	379,177	376,528	99.3	6.3	6.8
(2) 家屋	1,138,696	1,135,878	99.8	712,527	707,584	99.3	59.8	60.5
(3) 償却資産	342,726	337,901	98.6	253,787	251,429	99.1	35.0	34.4
(4) 滞納繰越分	122,410	13,799	11.3	130,459	15,762	12.1	△ 6.2	△ 12.5
(イ) 交付金	2,166	2,166	100.0	2,126	2,126	100.0	1.9	1.9
3 軽自動車税	79,744	79,088	99.2	76,517	75,602	98.8	4.2	4.6
(ア) 環境性能割	5,776	5,776	100.0	4,792	4,792	100.0	20.5	20.5
(イ) 種別割	73,117	72,918	99.7	70,733	70,418	99.6	3.4	3.5
(ウ) 滞納繰越分	851	394	46.3	992	392	39.5	△ 14.2	0.6
4 町たばこ税	156,278	156,278	100.0	147,872	147,872	100.0	5.7	5.7
(目的税)	102,434	99,927	97.6	71,489	68,434	95.7	43.3	46.0
5 都市計画税	102,434	99,927	97.6	71,489	68,434	95.7	43.3	46.0
(1) 土地	30,146	30,049	99.7	28,192	28,014	99.4	6.9	7.3
(2) 家屋	69,318	69,097	99.7	39,709	39,459	99.4	74.6	75.1
(3) 滞納繰越分	2,970	781	26.3	3,587	961	26.8	△ 17.2	△ 18.8
合 計	4,182,196	4,028,318	96.3	3,571,113	3,407,440	95.4	17.1	18.2

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

(4) 地方交付税の状況

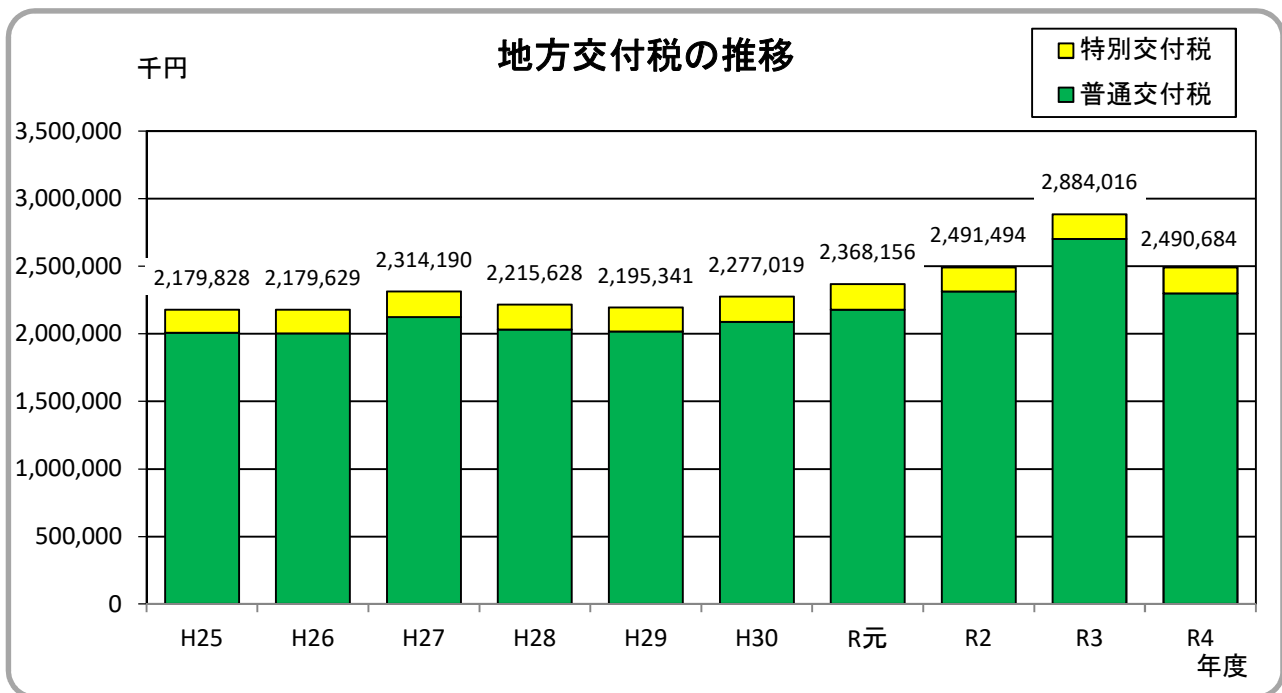
普通交付税は、原資となる国税収入の増加に伴う追加交付があったものの、町税の増加に伴う基準財政収入額の増加などにより、前年度から14.9%減少しました。

特別交付税は、デマンド型交通サービス「チョイソコいながわ」や緊急防災・減災事業に係る対象経費の増加などにより前年度から5.8%の増加となりましたが、地方交付税全体では13.6%の減少となりました。

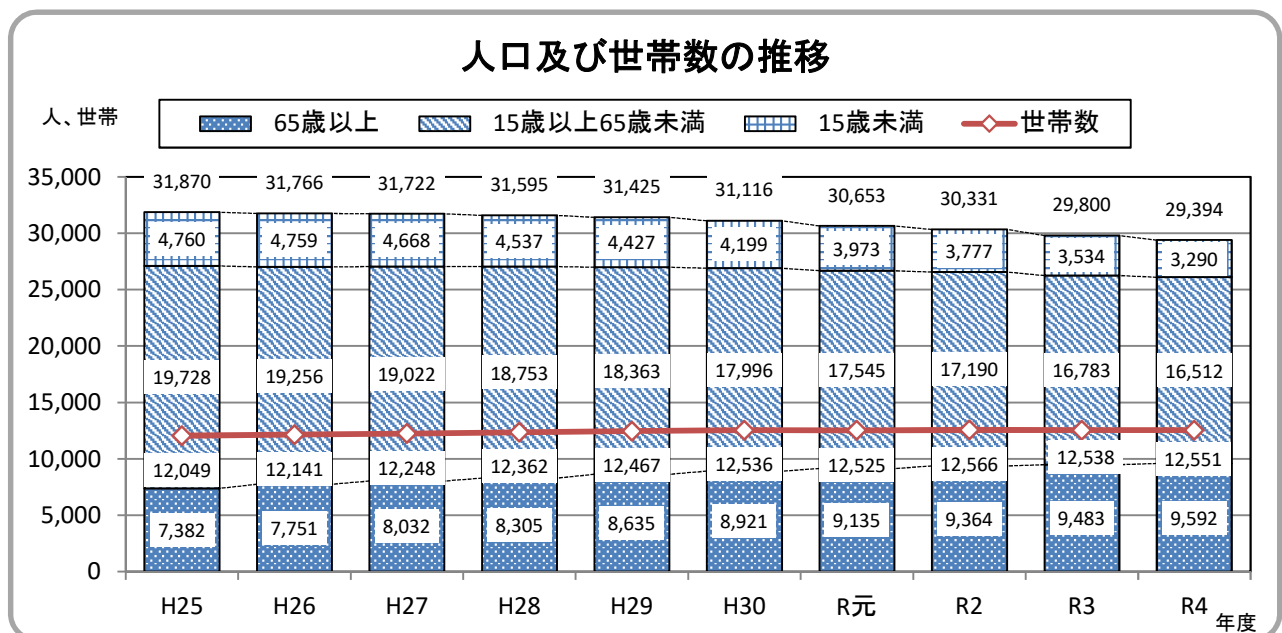
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,299,432	92.3	2,703,216	93.7	△ 403,784	△ 14.9
特別交付税	191,252	7.7	180,800	6.3	10,452	5.8
合 計	2,490,684	100.0	2,884,016	100.0	△ 393,332	△ 13.6



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

総務費は、財政調整基金及び減債基金の積立額が前年度から65.9%減少したことなどから20.0%減少しました。また、民生費は、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付額が大幅に減少したため11.3%減少しました。

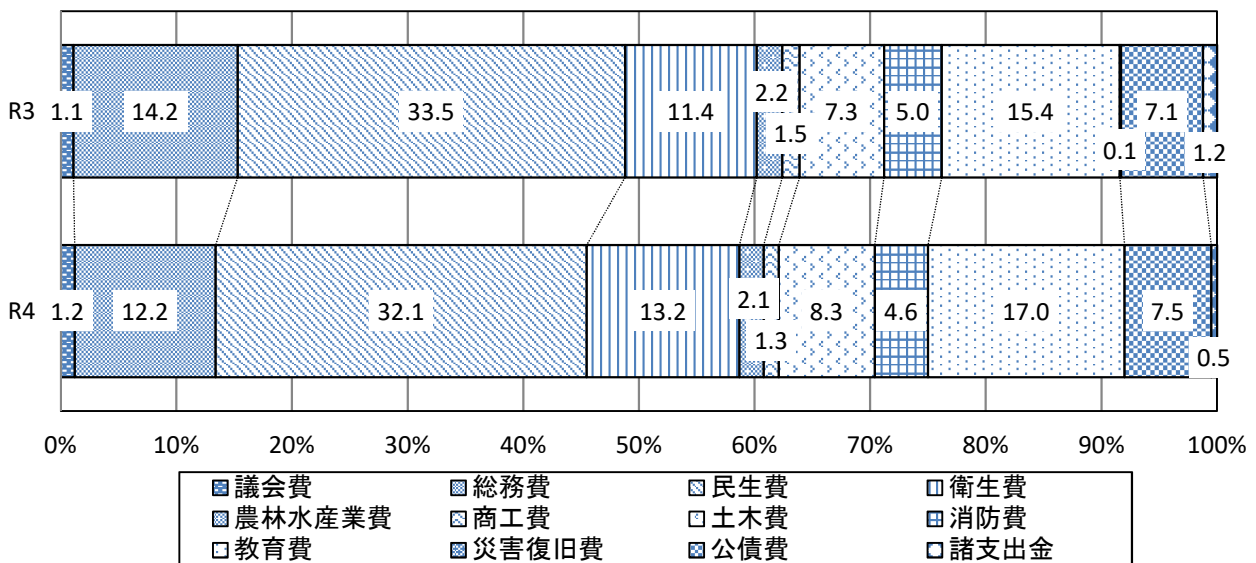
一方、衛生費は、物価高騰対策として実施した水道料金減免事業に係る水道事業会計の減収補填として、一般会計から水道事業会計へ補助金を支出したことなどから前年度から7.0%増加しました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	142,724,216	1.2	135,633,167	1.1	7,091,049	5.2
2 総務費	1,429,086,593	12.2	1,785,466,052	14.2	△ 356,379,459	△ 20.0
3 民生費	3,746,818,785	32.1	4,226,218,922	33.5	△ 479,400,137	△ 11.3
4 衛生費	1,540,987,655	13.2	1,439,813,816	11.4	101,173,839	7.0
5 農林水産業費	239,805,878	2.1	280,044,753	2.2	△ 40,238,875	△ 14.4
6 商工費	155,111,162	1.3	183,990,383	1.5	△ 28,879,221	△ 15.7
7 土木費	963,193,815	8.3	921,850,398	7.3	41,343,417	4.5
8 消防費	541,460,304	4.6	630,239,167	5.0	△ 88,778,863	△ 14.1
9 教育費	1,987,266,674	17.0	1,937,918,575	15.4	49,348,099	2.5
10 災害復旧費	0	0.0	7,353,500	0.1	△ 7,353,500	皆減
11 公債費	880,982,921	7.5	888,895,006	7.1	△ 7,912,085	△ 0.9
12 諸支出金	57,532,495	0.5	156,363,353	1.2	△ 98,830,858	△ 63.2
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	11,684,970,498	100.0	12,593,787,092	100.0	△ 908,816,594	△ 7.2

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

物件費は、光熱費の上昇やキャッシュレスポイント還元事業の実施などにより、前年度から8.5%増加しました。また、補助費等は、水道料金減免事業において、一般会計から水道事業会計へ減収補填分として補助金を支出したことなどから9.1%増加しました。

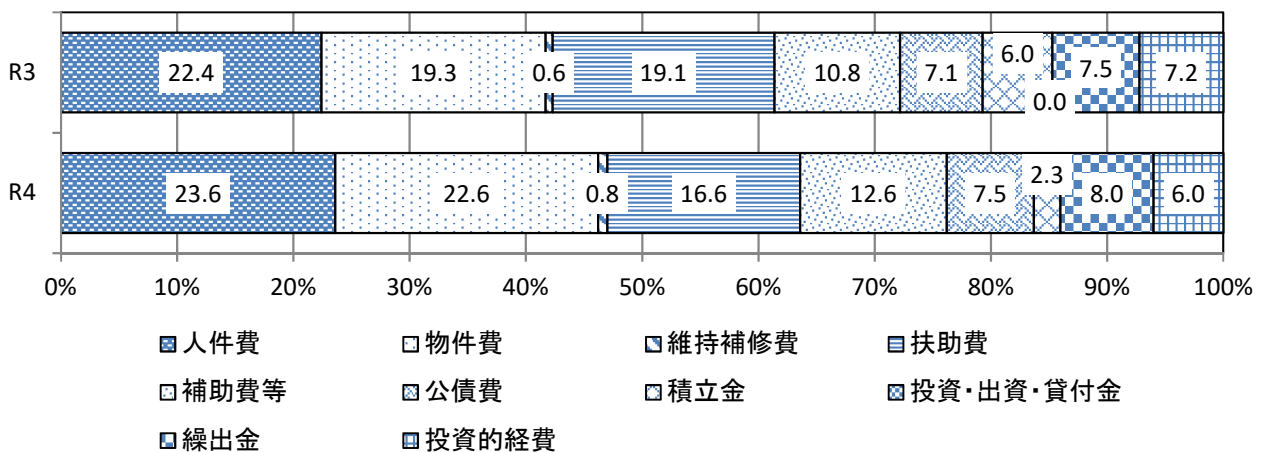
一方、積立金は、財政調整基金の積立額の減少などにより、前年度から65.2%減少しました。繰出金は、後期高齢者医療保険特別会計への繰出金は増加しているものの、その他の特別会計への繰出金が減少したため、繰出金全体としては1.1%の減少となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	2,755,216	23.6	2,818,601	22.4	△ 63,385	△ 2.2
2 物 件 費	2,642,413	22.6	2,434,970	19.3	207,443	8.5
3 維 持 補 修 費	96,899	0.8	76,625	0.6	20,274	26.5
4 扶 助 費	1,933,457	16.6	2,406,291	19.1	△ 472,834	△ 19.6
5 補 助 費 等	1,477,320	12.6	1,354,146	10.8	123,174	9.1
6 公 債 費	880,983	7.5	888,895	7.1	△ 7,912	△ 0.9
7 積 立 金	263,322	2.3	756,828	6.0	△ 493,506	△ 65.2
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
9 繰 出 金	935,057	8.0	945,735	7.5	△ 10,678	△ 1.1
10 投資的経費	700,303	6.0	906,696	7.2	△ 206,393	△ 22.8
うち人件費	14,262	0.1	17,378	0.1	△ 3,116	△ 17.9
(1) 普通建設事業	700,303	6.0	899,121	7.1	△ 198,818	△ 22.1
うち補助事業費	214,671	1.8	279,434	2.2	△ 64,763	△ 23.2
うち単独事業費	485,632	4.2	619,687	4.9	△ 134,055	△ 21.6
(2) 災害復旧事業	0	0.0	7,575	0.1	△ 7,575	皆減
歳 出 合 計	11,684,970	100.0	12,593,787	100.0	△ 908,817	△ 7.2
うち人件費	2,769,478	23.7	2,835,979	22.5	△ 66,501	△ 2.3

性質別構成状況



(3) 義務的経費、投資的経費の状況

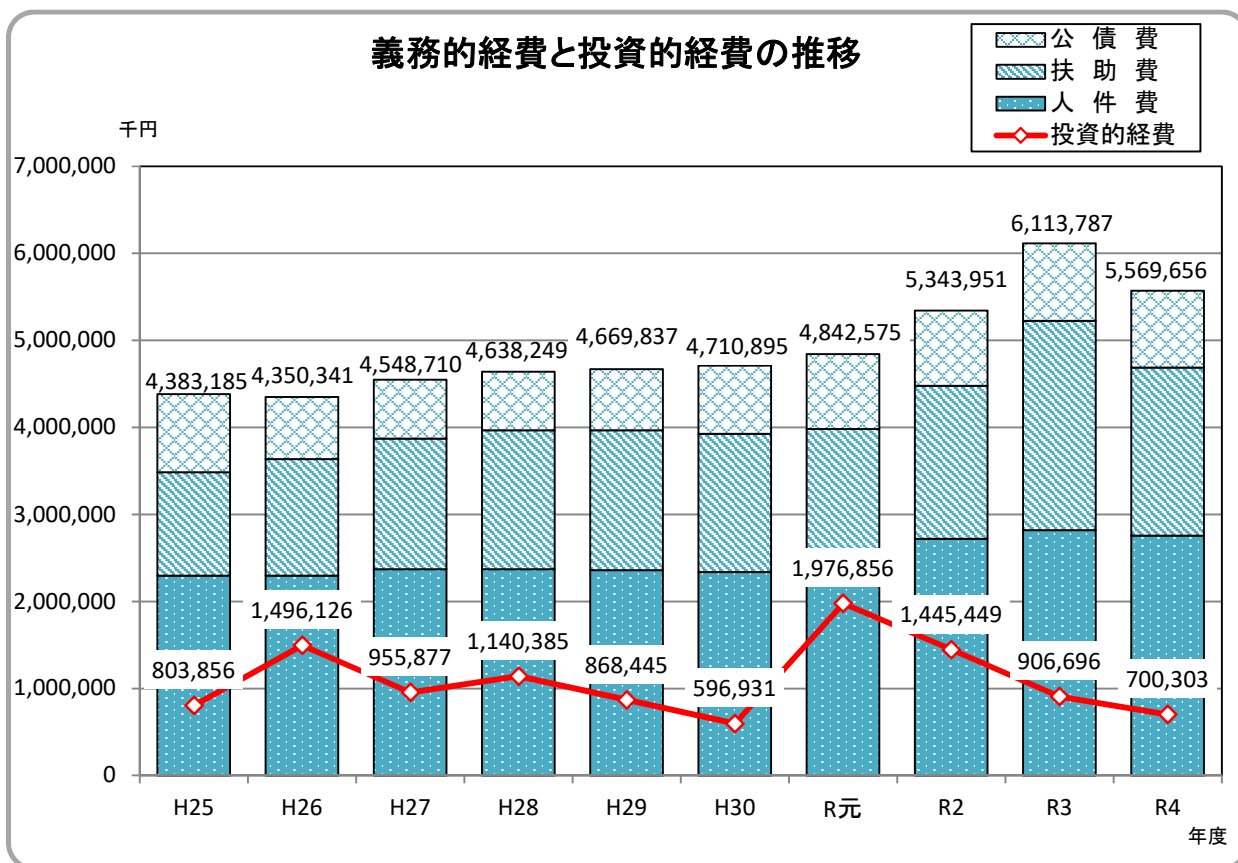
人件費は、期末手当の支給率の引き下げや職員の年齢構成の変動により、前年度より2.2%減少しました。扶助費は、子育て世帯および住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付額が、事業の繰り越しや給付対象の縮小により大幅に減少したため、19.6%減少しました。

投資的経費は、猪名川小学校の大規模改修や消防ポンプ自動車の更新を実施したものの、前年度に清陵中学校の開校に係る校舎の大規模改修や2市1町消防高機能指令システム更新事業を実施しているため、前年度から22.8%減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
義務的経費	4,710,895	4,842,575	5,343,951	6,113,787	5,569,656
人 件 費	2,338,196	2,304,698	2,719,072	2,818,601	2,755,216
扶 助 費	1,588,446	1,676,043	1,758,884	2,406,291	1,933,457
公 債 費	784,253	861,834	865,995	888,895	880,983
投資的経費	596,931	1,976,856	1,445,449	906,696	700,303



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		1世帯当り (12,551世帯)	住民1人当り (29,394人)	1世帯当り (12,538世帯)	住民1人当り (29,800人)
歳入	町 税	320,956	137,045	271,769	114,343
	地方譲与税・交付金	75,201	32,110	76,358	32,127
	地 方 交 付 税	198,445	84,734	230,022	96,779
	使用料及び手数料	14,274	6,095	14,222	5,984
	国・県支出金	217,101	92,701	257,671	108,412
	町 債	38,625	16,493	85,593	36,012
	そ の 他	93,957	40,119	103,389	43,500
	合 計	958,559	409,297	1,039,024	437,157
歳出	議 会 費	11,372	4,856	10,818	4,551
	総 務 費	113,862	48,618	142,404	59,915
	民 生 費	298,528	127,469	337,073	141,819
	衛 生 費	122,778	52,425	114,836	48,316
	農 林 水 産 業 費	19,107	8,158	22,336	9,397
	商 工 費	12,359	5,277	14,675	6,174
	土 木 費	76,741	32,768	73,524	30,935
	消 防 費	43,141	18,421	50,266	21,149
	教 育 費	158,335	67,608	154,563	65,031
	公 債 費	70,192	29,972	70,896	29,829
	そ の 他	4,584	1,957	13,058	5,494
	合 計	930,999	397,529	1,004,449	422,610

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

（人口、世帯数は各年度末現在）（単位：円）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	1世帯当り (12,551世帯)	住民1人当り (29,394人)	1世帯当り (12,538世帯)	住民1人当り (29,800人)
1 人 件 費	219,522	93,734	224,805	94,584
2 物 件 費	210,534	89,896	194,207	81,710
3 維 持 補 修 費	7,720	3,297	6,111	2,571
4 扶 助 費	154,048	65,777	191,920	80,748
5 補 助 費 等	117,705	50,259	108,003	45,441
6 公 債 費	70,192	29,972	70,896	29,829
7 積 立 金	20,980	8,958	60,363	25,397
8 投資及び出資金・ 貸付金	0	0	399	168
9 繰 出 金	74,501	31,811	75,429	31,736
10 普通建設事業費	55,797	23,825	71,712	30,172
11 災害復旧事業費	0	0	604	254
合 計	930,999	397,529	1,004,449	422,610

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	R4年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	442,182,228	58,010,772	47,364,993	121,953,157	25,337,259	6,546,104	4,697,740
2 給 料	1,008,006,847	16,620,900	248,345,212	157,486,675	74,409,691	37,464,154	19,074,836
3 職員手当等	731,103,520	33,161,626	175,453,365	111,113,240	53,260,137	24,135,223	13,975,450
4 共 済 費	409,649,052	22,833,522	111,175,585	59,612,431	27,900,130	11,504,027	7,057,128
5 災害補償費	22,719		22,719				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	80,355,701		10,617,531	5,234,860	38,398,810	397,000	412,000
8 旅 費	22,965,530	471,320	3,767,372	4,174,670	1,128,040	359,150	777,830
9 交 際 費	342,860	46,320	223,040				
10 需 用 費	582,357,303	1,652,323	64,448,842	30,769,378	58,308,384	2,209,897	4,488,151
11 役 務 費	121,671,808	737,583	54,820,436	11,131,402	19,752,211	379,770	223,905
12 委 託 料	1,800,335,588	3,191,926	266,472,811	167,288,904	624,276,676	81,901,560	69,174,819
13 使用料及び 賃 借 料	245,457,483	153,180	103,258,843	7,963,045	14,537,444	791,909	275,040
14 工事請負費	485,057,650		7,326,000	2,255,000	16,546,200		10,876,382
15 原 材 料 費	6,036,384		38,500		142,327	52,756	
16 公有財産 購 入 費	67,123,260						
17 備品購入費	137,400,913		8,508,247	3,979,762	191,760	216,986	21,450
18 負担金、補助 及び交付金	2,035,698,759	5,844,744	110,934,682	789,162,768	532,339,570	73,841,742	24,056,431
19 扶 助 費	1,333,234,250			1,299,675,918	10,300,505		
20 貸 付 金							
21 補償補填及び 賠償金	754,926						
22 償還金利子 及び割引料	974,897,364		12,081,519	38,147,613	43,648,311		
23 投資及び 出資金							
24 積 立 金	263,322,411		203,976,916	1,813,000			
25 寄 附 金							
26 公 課 費	1,936,980		249,980		510,200	5,600	
27 繰 出 金	935,056,962			935,056,962			
合 計	11,684,970,498	142,724,216	1,429,086,593	3,746,818,785	1,540,987,655	239,805,878	155,111,162

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R3年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
4,161,080	6,365,134	167,745,989				436,836,384	5,345,844	1.2
81,084,000	175,773,300	197,748,079				1,027,811,384	△ 19,804,537	△ 1.9
52,528,461	128,788,061	138,687,957				764,227,541	△ 33,124,021	△ 4.3
26,766,285	59,836,052	82,963,892				416,639,083	△ 6,990,031	△ 1.7
							22,719	皆増
1,336,000	4,641,000	19,318,500				98,510,695	△ 18,154,994	△ 18.4
352,880	2,645,304	9,288,964				20,766,457	2,199,073	10.6
		73,500				535,963	△ 193,103	△ 36.0
27,305,256	26,870,497	366,304,575				539,662,053	42,695,250	7.9
844,877	4,533,034	29,248,590				124,631,699	△ 2,959,891	△ 2.4
286,274,344	1,872,947	299,881,601				1,631,821,706	168,513,882	10.3
3,558,257	4,308,346	110,611,419				229,919,386	15,538,097	6.8
127,180,900	9,937,400	310,935,768				580,864,955	△ 95,807,305	△ 16.5
4,477,740	12,100	1,312,961				6,873,965	△ 837,581	△ 12.2
		67,123,260				69,456,552	△ 2,333,292	△ 3.4
112,970	68,902,760	55,466,978				148,019,767	△ 10,618,854	△ 7.2
346,845,107	45,954,969	106,718,746				2,570,908,203	△ 535,209,444	△ 20.8
		23,257,827				1,284,569,311	48,664,939	3.8
						5,000,000	△ 5,000,000	皆減
365,658		389,268				1,737,694	△ 982,768	△ 56.6
		37,000		880,982,921		930,575,870	44,321,494	4.8
					57,532,495	756,827,766	△ 493,505,355	△ 65.2
	1,019,400	151,800				1,855,533	81,447	4.4
						945,735,125	△ 10,678,163	△ 1.1
963,193,815	541,460,304	1,987,266,674		880,982,921	57,532,495	12,593,787,092	△ 908,816,594	△ 7.2

4 地方債残高、借入額の状況

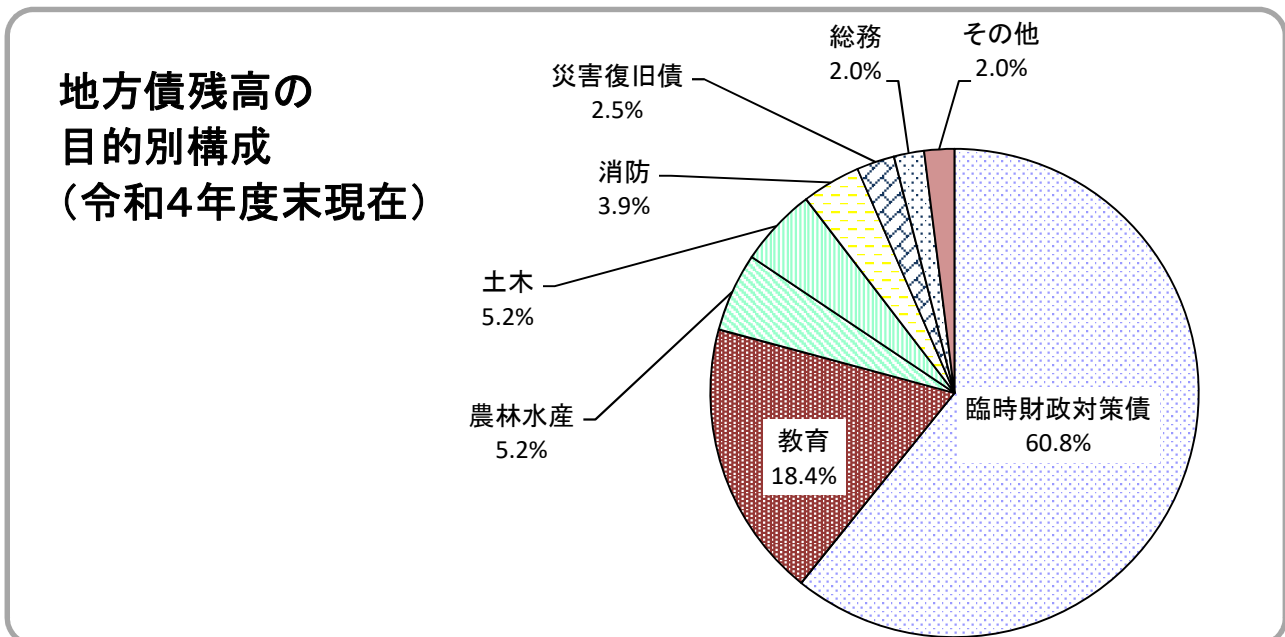
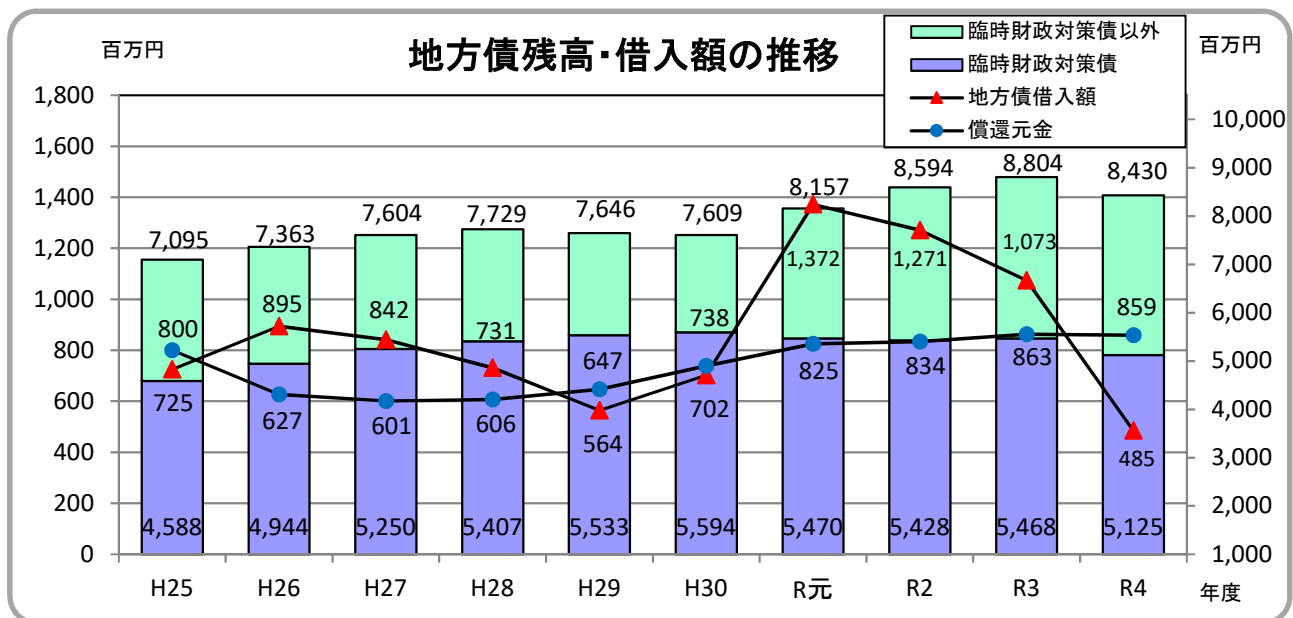
国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を1億1,418万5千円、前年度から予算を繰り越して実施した猪名川小学校の大規模改修工事に係る学校教育施設等整備事業債を1億5,340万円、消防ポンプ自動車更新に係る緊急防災・減災事業債を5,710万円など、合計4億8,478万5千円を借り入れました。

地方債残高は84億2,979万7千円で、前年度比較で3億7,447万2千円減少しました。残高の内訳では、臨時財政対策債が全体の6割を占めていますが、臨時財政対策債以外の割合が公共施設の改修などにより増加傾向となっています。

地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債借入額	701,561	1,371,991	1,271,281	1,073,174	484,785
償還元金	738,014	824,601	833,895	862,822	859,257
地方債残高	7,609,141	8,156,531	8,593,917	8,804,269	8,429,797
うち臨時財政対策債	5,594,166	5,470,104	5,427,617	5,467,772	5,125,446



5 基金残高の状況

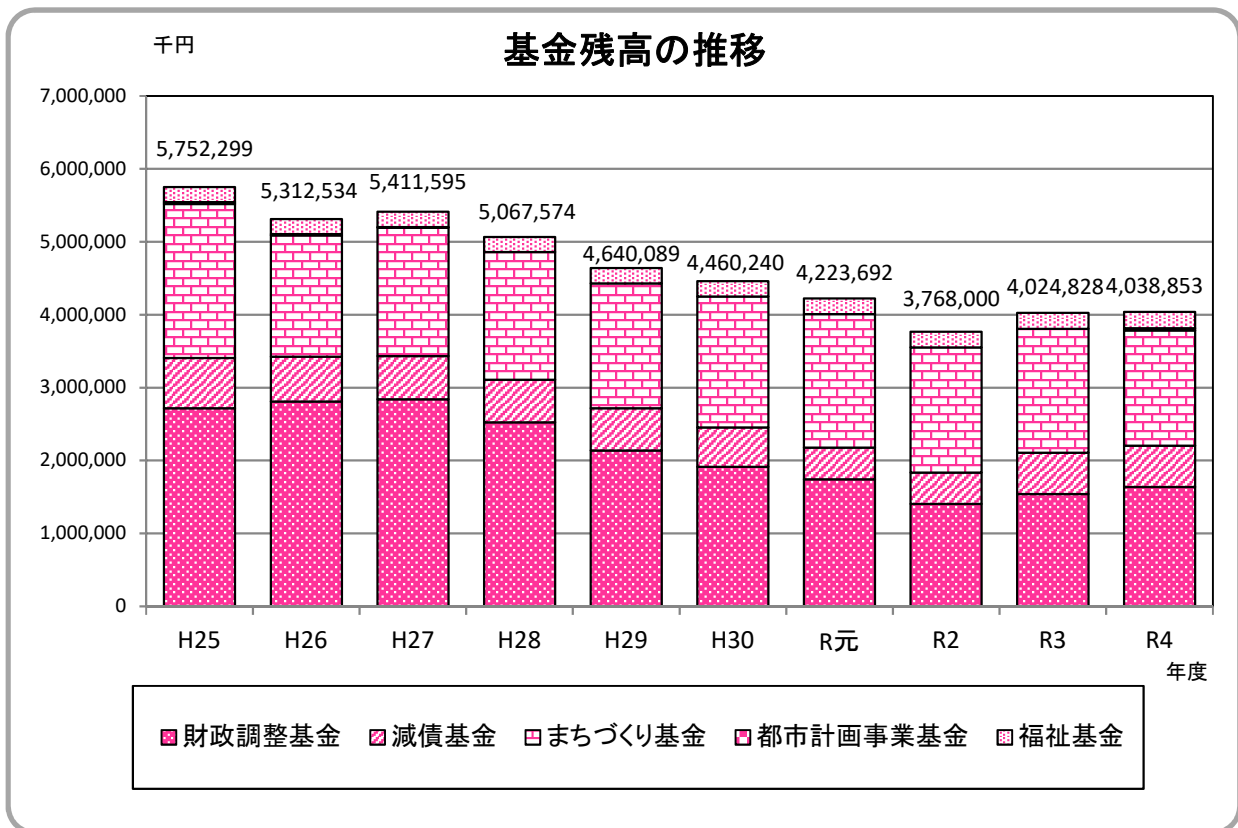
財源不足を補てんするために財政調整基金から1億880万6千円を、学校給食センター整備や公園緑地に係る施設修繕などの財源としてまちづくり基金から1億4,049万1千円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は2億4,929万7千円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算余剰金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、都市計画施設の整備や改修の財源として都市計画事業基金へ積み立てを行いました。積立総額は2億6,332万2千円で、基金残高は40億3,885万3千円となり、前年度と比較して1,402万5千円増加しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,913,273	1,745,041	1,403,957	1,542,339	1,635,906
減債基金	540,874	431,508	432,724	565,561	567,165
まちづくり基金	1,795,491	1,832,553	1,714,339	1,696,887	1,583,379
都市計画事業基金					30,549
福祉基金	210,602	214,590	216,980	220,041	221,854
合 計	4,460,240	4,223,692	3,768,000	4,024,828	4,038,853

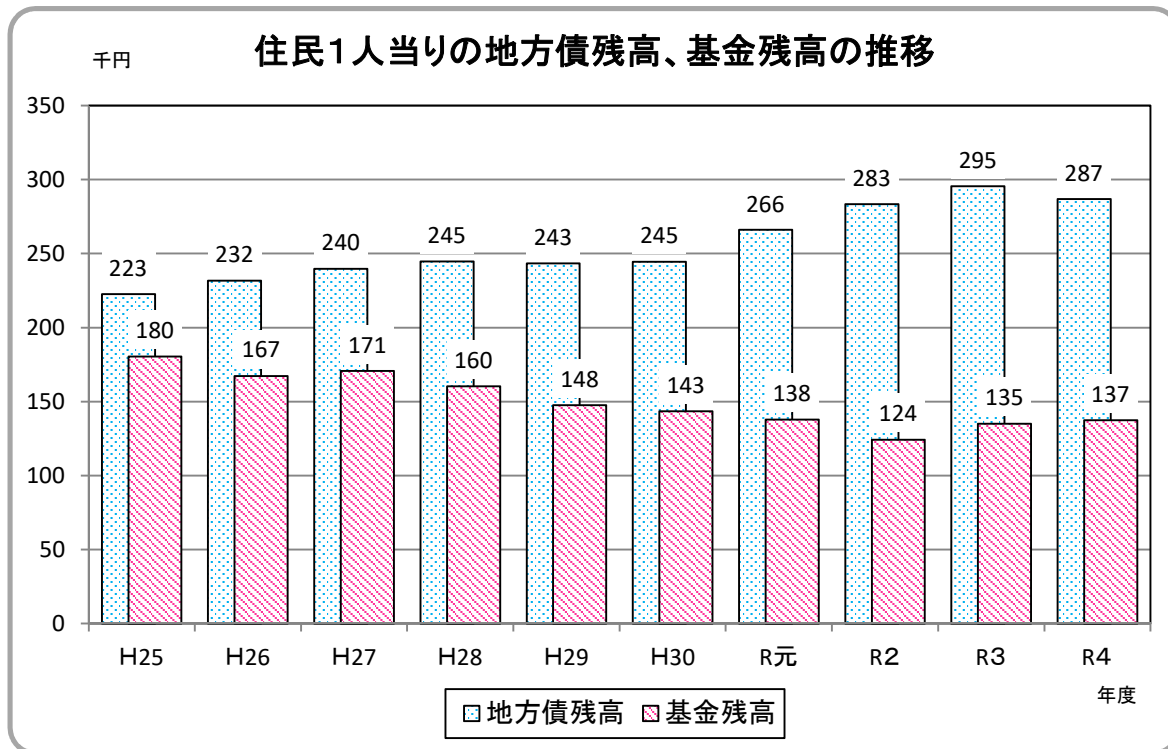


6 住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況

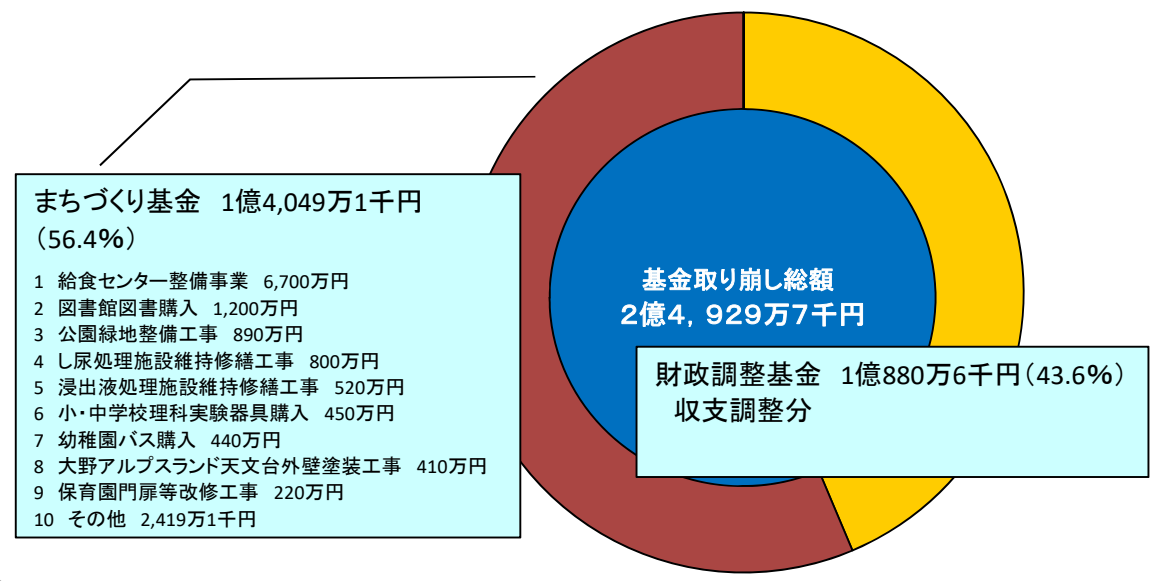
(単位：人、円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	31,116	30,653	30,331	29,800	29,394
地方債残高	244,541	266,092	283,338	295,445	286,786
基金残高	143,342	137,790	124,229	135,061	137,404

※ 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

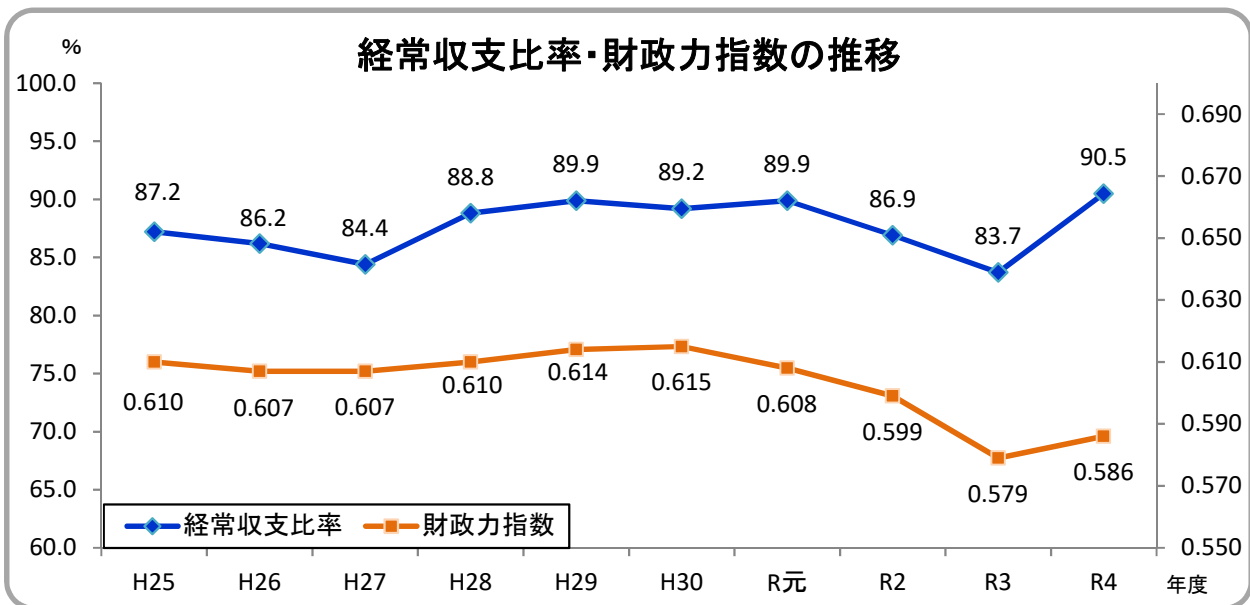
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、町税収入の増加以上に普通交付税および臨時財政対策債借入額において大幅な減少があったため、経常一般財源が減少した一方、光熱費の上昇やコロナ禍で開催を控えていた各イベントの再開などにより経常経費充当一般財源が増加したため、コロナ禍前の水準に戻りました。

財政力指数は、町税収入の増加に伴い基準財政収入額が増加したため、令和4年度単年度の同指数は0.619となり、3ヵ年平均では前年度から0.007ポイント増加しました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	89.2	89.9	86.9	83.7	90.5
(類似団体)	91.1	91.5	90.6	85.3	—
財政力指数	0.615	0.608	0.599	0.579	0.586
(類似団体)	0.67	0.67	0.69	0.68	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》

経常一般財源の総額に占める経常経費（※）に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100%に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和5年度版地方財政白書（令和3年度決算）では、経常収支比率の全国平均は88.1%、市町村平均は88.9%となっています。

（※）経常経費 … 毎年度連続して経常的に支出する経費で、具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》

市町村を人口と産業構造の2つの要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続きプラスとなったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、対前年度0.2ポイント減の2.8%となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

区 分		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	14.00	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	19.00	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	2.9	3.0	2.8	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	

※1 ①、②は、赤字が生じないため「—」で表示しています。

※2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないこととなります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目は除く
- ②事業決算額に重点・投資を含み、重点・投資分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流用すべてを反映した予算額です。
決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
繰越額は、令和4年度から令和5年度に繰り越す歳出予算額です。
不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
当該事業で令和4年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

2 款 総務費				(単位：円)			
①	課名	総務課	事項別明細書	63ページ	予算現額	73,799,000	②
	款	項	目		決算額	67,864,853	
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額		
	事業名	一般管理事務費			不用額	5,934,147	
③	決算額（再掲）		67,864,853	主な経費	会計年度任用職員給・報酬（育児休業代替職員等）	19,126,034	④
	財源内訳	国県補助金	2,066,710		社会保険料・共済負担金	11,296,624	
		地方債			職員公務災害負担金	2,628,035	
		その他	3,270,095		保険料（総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害）	2,552,020	
		一般財源	62,528,048		その他	32,262,140	
⑤ 事業概要 会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。 その他経費には、人事給与システムの借上料（2,122,560円）、例規データベースシステムの更新委託料（2,255,000円）、職員健康診断委託料（2,218,961円）などがあります。							

1 款 議会費

(単位：円)

課名	議会事務局		事項別明細書 61ページ	予算現額	110,647,000
款	項	目	決算額	107,093,843	
1 議会費	1 議会費	1 議会費	繰越額		
事業名	議会運営事務費			不用額	3,553,157
決算額(再掲)	107,093,843				
財 源 内 訳	主な 経 費	議員報酬	56,040,000		
		議員期末手当	21,595,196		
		議員共済会負担金	16,808,400		
		印刷製本費	1,457,060		
		その他	11,193,187		
財源内訳	国県補助金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	107,093,843			
事業概要					
<p>議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。</p> <p>あわせて、議会だより（年4回発行）やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。</p>					

2 款 総務費

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 63ページ	予算現額	73,799,000
款	項	目	決算額	67,864,853	
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	繰越額		
事業名	一般管理事務費			不用額	5,934,147
決算額(再掲)	67,864,853				
財 源 内 訳	主な 経 費	会計年度任用職員給・報酬（育児休業代替職員等）	19,126,034		
		社会保険料・共済負担金	11,296,624		
		職員公務災害負担金	2,628,035		
		保険料（総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害）	2,552,020		
		その他	32,262,140		
財源内訳	国県補助金	2,066,710			
	地方債				
	その他	3,270,095			
	一般財源	62,528,048			
事業概要					
<p>会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、人事給与システムの借上料（2,122,560円）、例規データベースシステムの更新委託料（2,255,000円）、職員健康診断委託料（2,218,961円）などがあります。</p>					

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 77ページ	予算現額	58,597,000
款	項	目	決算額	54,304,743	
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	繰越額		
事業名	管財事務費			不用額	4,292,257
決算額(再掲)	54,304,743				
財 源 内 訳	主な 経 費	通信運搬費	9,789,589		
		保険料	7,448,853		
		自動車借上料	7,092,360		
		事務機借上料	6,698,461		
		その他	23,275,480		
財源内訳	国県補助金	171,600			
	地方債				
	その他	4,521,872			
	一般財源	49,611,271			
事業概要					
<p>役場で管理する財産などにかかる経費で、主なものは、電話および郵便に係る通信運搬費や庁舎内で使用するコピー機などの事務機器借上料となります。</p> <p>そのほか、町が所有する建物及び車両にかかる任意保険料や公用車のうちリース車両にかかる自動車借上料を支出しています。</p>					

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書	79ページ	予算現額	71,744,000	
款	項		目		決算額	65,409,084		
2 総務費	1 総務管理費		5 財産管理費		繰越額			
事業名	本庁舎管理費				不用額	6,334,916		
決算額(再掲)		65,409,084		主な経費	施設管理委託料		34,873,520	
財源内訳	国県補助金		210,265		光熱水費		14,066,736	
	地方債		5,300,000		維持修繕工事費		7,194,000	
	その他		382,679		燃料費		3,048,967	
	一般財源		59,516,140		その他		6,225,861	
事業概要								
<p>役場本庁舎の管理にかかる経費で、主なものは守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費、光熱水費、空調の燃料費および電話交換機の使用料になります。</p> <p>また、本庁舎屋上の防水性能が経年劣化により低下していたため、雨漏り等を防止するべく防水改修工事を実施しました。</p>								

(単位：円)

課名	地域交流課			事項別明細書	81ページ	予算現額	8,605,000	
款	項		目		決算額	6,408,215		
2 総務費	1 総務管理費		6 企画費		繰越額			
事業名	コミュニティ推進事業費				不用額	2,196,785		
決算額(再掲)		6,408,215		主な経費	地域コミュニティ活動支援事業補助金		4,833,678	
財源内訳	国県補助金		2,224,000		コミュニティ活動拠点施設整備事業補助金		1,000,000	
	地方債				住民提案型まちづくり事業補助金		278,000	
	その他							
	一般財源		4,184,215		その他		296,537	
事業概要								
<p>まちづくり協議会の特色を活かした活動に対して支援を行うほか、まちづくり協議会の活動拠点となる施設が整備後概ね15年経過することから、改修や修繕費用の補助を行いました。</p> <p>また、住民を対象とする「学びの場」の機会を提供し、地域活動の新たな担い手の発掘に努めることで、参画と協働のまちづくりをさらに推進するため、地域活動団体自らが行う第六次猪名川町総合計画に沿った提案事業に対し、住民提案型まちづくり事業補助金にて支援を行いました。</p>								

(単位：円)

課名	企画政策課			事項別明細書	85ページ	予算現額	103,335,000	
款	項		目		決算額	99,741,170		
2 総務費	1 総務管理費		7 電子計算事務費		繰越額			
事業名	電子計算管理事務費				不用額	3,593,830		
決算額(再掲)		99,741,170		主な経費	事務機借上料		41,811,964	
財源内訳	国県補助金		10,136,171		申請管理システム導入業務委託料		10,670,000	
	地方債				統合型GIS及び公開型GIS構築業務委託料		7,700,000	
	その他		5,239,000		ソフトウェア使用料		5,041,410	
	一般財源		84,365,999		その他		34,517,796	
事業概要								
<p>電算システムや端末の保守・運用を行っています。主なものは、住民記録システムの電算保守委託料や、グループウェアシステム、セキュリティシステム、庁内で使用する端末機器などの借上料となります。</p> <p>また、地図データなどの地理情報や付随するさまざまな情報をコンピュータに取り込み、デジタル化する「GIS」のシステム構築のほか、転入・転出ワンストップサービスにおいて、簡易な処理を可能とする「申請管理システム」の導入や、オンライン会議で使用するソフトウェアの更新などを実施しました。</p>								

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 87ページ	予算現額	202,374,000
款	項	目	決算額	202,373,277	
2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費	繰越額		
事業名	財政調整基金費			不用額	723
決算額(再掲)	202,373,277	主な経費	基金積立金	198,000,000	
財源内訳	国県補助金		利子積立金	4,373,277	
	地方債				
	その他				
	一般財源		202,373,277	その他	0
事業概要					
<p>財政調整基金には、条例に規定のある令和3年度実質収支額394,795,836円の2分の1以上の額(198,000千円)び基金から生じた利子相当額の積立を行いました。</p> <p>一方、収支調整分として108,806千円を繰り入れた結果、令和4年度末残高は1,635,906千円となりました。</p> <p>基金の増減は、38ページの別表1のとおりです。</p>					

(単位：円)

課名	税務課		事項別明細書 87ページ	予算現額	97,634,000	
款	項	目	決算額	94,250,427		
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	繰越額			
事業名	税務総務事務費			不用額	3,383,573	
決算額(再掲)	94,250,427	主な経費	電算保守委託料	28,026,966		
財源内訳	国県補助金		50,026,929	電算処理委託料	14,122,900	
	地方債			還付金及び還付加算金	12,081,519	
	その他		492,634	航空写真撮影等作業委託料	11,550,000	
	一般財源		43,730,864	その他	28,469,042	
事業概要						
<p>公平で公正な町税の賦課・徴収事務のための各税目における電算運用の経費をはじめ、固定資産税業務における令和6年度評価替え等に向けた航空写真の撮影、また軽自動車税・固定資産税にかかる電子化対応及び共通納税システムの対象税目拡大にかかるシステム改修経費などが主なものとなります。</p>						

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課		事項別明細書 103ページ	予算現額	57,463,000	
款	項	目	決算額	54,597,738		
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	繰越額			
事業名	社会福祉協議会費			不用額	2,865,262	
決算額(再掲)	54,597,738	主な経費	社会福祉協議会補助金	54,597,738		
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		54,597,738	その他	0	
事業概要						
<p>社会福祉事業法に基づき設置される猪名川町社会福祉協議会に対して補助を行いました。</p> <p>社会福祉協議会は、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加、協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現をめざしたさまざまな活動を行っています。</p> <p>【主な内訳】職員人件費 28,547,414円、ボランティアコーディネーター設置費 9,115,636円、専門員設置費 8,248,000円、社協基盤強化対策費 3,462,000円、民生委員児童委員協議会人件費 2,760,596円</p>						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 105ページ		予算現額	140,130,000	
款	項	目		決算額	117,964,914	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		繰越額		
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費			不用額	22,165,086	
決算額(再掲)	117,964,914	主な経費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		113,600,000	
財源内訳	国県補助金		117,964,914	電算処理委託料		1,683,000
	地方債			手数料		973,727
	その他			通信運搬費		611,215
	一般財源		0	その他		1,096,972
事業概要						
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きく、厳しい状況にある住民の方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和4年度の住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円の給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間：令和4年11月1日から令和5年1月31日 ・支給世帯数：2,272世帯（辞退21世帯、支給率92.8%） 						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 107ページ		予算現額	11,768,000	
款	項	目		決算額	7,665,632	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費		繰越額		
事業名	高齢者外出支援事業費			不用額	4,102,368	
決算額(再掲)	7,665,632	主な経費	高齢者外出支援事業助成金		7,150,510	
財源内訳	国県補助金		6,597,540	高齢者外出支援負担金		448,000
	地方債			通信運搬費		67,122
	その他					
	一般財源		1,068,092	その他		0
事業概要						
<p>町内に居住している70歳以上の高齢者又は運転免許証の自主返納などをしようとする70歳以上の高齢者に対し、交通費の一部を助成することにより、高齢者の外出を支援するとともに、社会参加の促進並びに高齢者による交通事故の抑制を図りました。</p> <p>【助成件数(延べ)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハニカグランドパス購入助成件数 455件(6ヵ月定期246件、1年定期209件) ・免許返納対象件数 67件(グランドパス21件、タクシー37件、チャージ9件) 						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 109ページ		予算現額	69,269,000	
款	項	目		決算額	62,038,944	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者(児)福祉費			不用額	7,230,056	
決算額(再掲)	62,038,944	主な経費	地域生活支援事業委託料		21,988,861	
財源内訳	国県補助金		15,498,708	心身障害者(児)福祉金		16,481,000
	地方債			障害者(児)療育支援事業委託料		9,384,753
	その他		619,000	障害者施設通所費用助成金		2,644,390
	一般財源		45,921,236	その他		11,539,940
事業概要						
<p>障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間3,217件の相談がありました。また、障がいのある子どもの言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間865回の利用がありました。</p> <p>町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を1,462人に支給しました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 113ページ		予算現額	493,664,000	
款	項	目		決算額	492,907,574	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者(児)支援事業費			不用額	756,426	
決算額(再掲)	492,907,574	主な経費	介護給付費	236,190,259		
財源内訳	国県補助金		338,278,753	訓練等給付費	223,599,479	
	地方債			居宅生活支援給付費	26,545,514	
	その他			グループホーム家賃助成金	3,612,166	
	一般財源		154,628,821	その他	2,960,156	
事業概要						
<p>障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ1,855件の利用がありました。</p> <p>訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助(グループホーム)」などがあり、延べ1,293件の利用がありました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 115ページ		予算現額	88,406,000																					
款	項	目		決算額	88,405,400																					
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額																						
事業名	総合福祉センター管理費			不用額	600																					
決算額(再掲)	88,405,400	主な経費	総合福祉センター指定管理料	76,429,000																						
財源内訳	国県補助金		10,194,400	指定管理者光熱費等高騰対策支援金	7,000,000																					
	地方債			修繕料	4,976,400																					
	その他		3,656,749																							
	一般財源		74,554,251	その他	0																					
事業概要																										
<p>本町の福祉向上のため、指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。また、プールや多目的トイレの修繕を行いました。</p> <p>【施設利用件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th><th>一般浴室</th><th>室内プール</th><th>教養娯楽室</th><th>研修室</th><th>ドーム</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td><td>33,115</td><td>3,132</td><td>550</td><td>233</td><td>1,114</td><td>38,144</td></tr> <tr> <td>令和3年度</td><td>11,588</td><td>4,828</td><td>550</td><td>237</td><td>1,131</td><td>18,334</td></tr> </tbody> </table>						件数	一般浴室	室内プール	教養娯楽室	研修室	ドーム	合計	令和4年度	33,115	3,132	550	233	1,114	38,144	令和3年度	11,588	4,828	550	237	1,131	18,334
件数	一般浴室	室内プール	教養娯楽室	研修室	ドーム	合計																				
令和4年度	33,115	3,132	550	233	1,114	38,144																				
令和3年度	11,588	4,828	550	237	1,131	18,334																				

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 123ページ		予算現額	108,177,000	
款	項	目		決算額	101,060,208	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額		
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	7,116,792	
決算額(再掲)	101,060,208	主な経費	会計年度任用職員報酬等	87,069,131		
財源内訳	国県補助金		38,639,945	留守家庭児童育成室土曜日開設委託料	3,517,800	
	地方債			留守家庭児童育成室借上料	2,613,600	
	その他		15,155,550	児童送迎タクシー運行委託料	1,357,620	
	一般財源		47,264,713	その他	6,502,057	
事業概要						
<p>保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和4年度の在籍児童数は230人でした。</p>						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 121ページ	予算現額	55,888,000
款	項			目	決算額	50,579,751
3 民生費	2 児童福祉費			1 児童福祉総務費	繰越額	
事業名	乳幼児等医療助成費				不用額	5,308,249
決算額(再掲)	50,579,751		主な経費	乳幼児等医療助成費		48,824,467
財源内訳	国県補助金	11,983,917		手数料		1,338,977
	地方債					
	その他					
	一般財源	38,595,834		その他		416,307
事業概要						
<p>子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、0歳から小学3年生までの乳幼児などが病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援しました。令和4年度の受給者数は1,766人でした。</p>						

(単位：円)

課名	こども課			事項別明細書 121ページ	予算現額	53,259,000
款	項			目	決算額	53,137,813
3 民生費	2 児童福祉費			1 児童福祉総務費	繰越額	
事業名	こども医療助成費				不用額	121,187
決算額(再掲)	53,137,813		主な経費	こども医療助成費		50,940,648
財源内訳	国県補助金	10,774,854		手数料		1,038,685
	地方債			電算保守委託料		817,300
	その他					
	一般財源	42,362,959		その他		341,180
事業概要						
<p>子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるように、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費を完全無料化し、町全体で子育てを支援しました。令和4年度の受給者数は1,858人でした。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 127ページ	予算現額	190,756,000
款	項			目	決算額	190,755,202
3 民生費	2 児童福祉費			1 児童福祉総務費	繰越額	
事業名	障害児通所等給付費				不用額	798
決算額(再掲)	190,755,202		主な経費	障害児通所等給付費		190,755,202
財源内訳	国県補助金	140,704,081				
	地方債					
	その他					
	一般財源	50,051,121		その他		0
事業概要						
<p>児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。</p> <p>児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ406人が利用しました。</p> <p>放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ2,237人が利用しました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	127ページ	予算現額	416,729,000	
款	項	目		決算額	389,437,976	
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		繰越額		
事業名	児童手当（特別）児童扶養手当事務費			不用額	27,291,024	
決算額（再掲）	389,437,976	主な経費	児童手当給付費		386,185,000	
財源内訳	国県補助金		328,101,914	電算保守委託料		1,782,000
	地方債					
	その他					
	一般財源		61,336,062	その他		1,470,976
事業概要						
<p>児童手当（特例給付を含む）を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回（6月、10月、2月）支給しました。給付人数は児童手当が実児童数2,835人、特例給付が200人でした。</p> <p>【支給額】児童一人当たり月額</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円）</p> <p>(3) 中学生 10,000円</p> <p>(4) 所得制限以上所得上限額未満の家庭のこども 5,000円</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	129ページ	予算現額	90,698,000	
款	項	目		決算額	84,274,514	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	保育所運営事務費			不用額	6,423,486	
決算額（再掲）	84,274,514	主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		69,956,947	
財源内訳	国県補助金		3,343,806	賄材料費		8,924,482
	地方債			消耗品費		1,724,553
	その他		10,306,458			
	一般財源		70,624,250	その他		3,668,532
事業概要						
<p>猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書	133ページ	予算現額	508,686,000	
款	項	目		決算額	460,519,727	
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費		繰越額		
事業名	施設型給付等事業費			不用額	48,166,273	
決算額（再掲）	460,519,727	主な経費	施設型給付費等負担金		395,185,368	
財源内訳	国県補助金		345,606,806	私立保育所補助金		33,258,400
	地方債			施設等利用費補助金		12,084,960
	その他		7,858,302			
	一般財源		107,054,619	その他		19,990,999
事業概要						
<p>子ども・子育て支援法に基づき、私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設などの運営にかかる給付などを行いました。令和4年度末の教育・保育認定者数は、1号認定230人、2号認定（3～5歳児）272人、3号認定（0～2歳児）140人、新1号認定20人、新2号認定46人、新3号認定1人で合計709人でした。（公立幼稚園・公立保育所含む）</p> <p>また、地域住民などを対象に私立保育所や認定こども園が行っている子育て支援事業に対し、補助を行いました。</p>						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	139ページ	予算現額	95,990,000	
款	項	目		決算額	88,333,886	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額		
事業名	がん検診費			不用額	7,656,114	
決算額(再掲)	88,333,886	主な経費	健診検査委託料	79,748,935		
財源内訳	国県補助金		3,105,000	がん検診事務費負担金	3,833,013	
	地方債			通信運搬費	2,352,899	
	その他		5,376,700	印刷製本費	915,750	
	一般財源		79,852,186	その他	1,483,289	
事業概要 胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象世帯に発送し、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。 (以下は、令和3年度の対象者の受診率と県内順位) (1) 胃がん検診 (24.4%・1位) (4) 乳がん検診 (19.1%・18位) (2) 肺がん検診 (46.4%・3位) (5) 子宮頸がん検診 (36.1%・1位) (3) 大腸がん検診 (43.5%・1位) ※兵庫県基準にあわせ、40才以上(胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上)として記載。 また、令和3年度から開始した「がん患者アピアランスサポート事業」は、がん患者の外見や外観(アピアランス)に対する心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用として9人に対して、401,580円(医療用ウィッグ8人、補正下着1人)助成しました。						

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	141ページ	予算現額	77,512,000	
款	項	目		決算額	57,290,479	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額		
事業名	感染症対策事業費			不用額	20,221,521	
決算額(再掲)	57,290,479	主な経費	予防接種委託料	35,522,507		
財源内訳	国県補助金		1,177,000	医薬材料費	17,429,655	
	地方債			成人風しんクーポン券作成等委託料	955,455	
	その他		418,693	(成人風しん)抗体検査委託料	753,885	
	一般財源		55,694,786	その他	2,628,977	
事業概要 感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。 また、平成31年4月から令和4年3月末までの3年間の時限措置として、令和3年度は風しん予防接種機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査等が、令和7年3月31日までに3年間延長され、令和4年4月に約2,800人にクーポン券を送付し、風しん抗体検査143件、予防接種39件を実施しました。 そのほか、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、集団健診(検診)や乳幼児健診などでの検温、消毒、保健センター内の除菌などを実施しました。						

(単位：円)

課名	生活安全課		事項別明細書 143ページ	予算現額	292,084,000	
款	項	目		決算額	269,672,939	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	21,575,000	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費			不用額	836,061	
決算額(再掲)	269,672,939	主な経費	集団接種会場設営等業務委託料	199,926,853		
財源内訳	国県補助金		252,860,315	会場借上料	13,821,984	
	地方債			事務作業等委託料(接種券作成等)	5,254,237	
	その他			通信運搬費(接種券送付等)	2,890,717	
	一般財源		16,812,624	その他	47,779,148	
事業概要						
<p>新型コロナウイルスワクチンについて、令和3年度から引き続き接種するため、主な接種方法を町の実施する集団接種とし、会場を日生中央サピエ2階にて、高齢者については4・5回目、若年層については3・4回目を主に接種し、小児・乳幼児についても接種を開始しました。令和4年度の接種数は約32,000回、これまでの通算接種数は約91,000回を実施し、高齢者では9割以上、全体で8割の人が少なくとも1回以上の接種をしました。</p> <p>この事業科目では、主に集団接種会場の借り上げ、運営業務、コールセンター業務の委託や、接種券の発送について実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	生活安全課		事項別明細書 145ページ	予算現額	127,355,000	
款	項	目		決算額	105,228,261	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	17,359,000	
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策費			不用額	4,767,739	
決算額(再掲)	105,228,261	主な経費	看護師業務委託料	50,187,280		
財源内訳	国県補助金		105,228,261	医師報償金	27,248,750	
	地方債			予防接種委託料	16,218,587	
	その他			薬剤管理作業等委託料	5,891,000	
	一般財源		0	その他	5,682,644	
事業概要						
<p>新型コロナウイルスワクチンについて、この事業科目では、主に町集団接種にかかる医師による予診の報償、看護師による看護業務、薬剤師による薬剤充填業務の委託を実施したほか、町集団接種以外の施設接種や個別接種、国や県の実施した集団接種で接種した場合における接種委託料を支出しています。</p>						

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 155ページ	予算現額	126,549,000	
款	項	目		決算額	118,509,088	
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額	5,892,000	
事業名	塵芥処理事業費			不用額	2,147,912	
決算額(再掲)	118,509,088	主な経費	ごみ収集委託料	83,160,000		
財源内訳	国県補助金			修繕料	12,133,130	
	地方債			燃料費	5,764,657	
	その他		4,057,160	維持修繕工事費	5,203,000	
	一般財源		114,451,928	その他	12,248,301	
事業概要						
<p>本町の家ごみ収集について、町内を7コースに区分しその内4コースを直営で、残りの3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託により実施し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と再資源化に努めました。</p> <p>日々の収集業務に使用する車両の修繕、バーク堆肥製造に使用する重機の消耗部品交換及び修繕並びに浸出液処理施設の定期修繕工事を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 157ページ	予算現額	370,097,000	
款	項	目		決算額	370,097,000		
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額			
事業名	ごみ処理広域化事業費			不用額	0		
決算額(再掲)	370,097,000		主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	370,097,000		
財源内訳	国県補助金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			370,097,000	その他	0	
事業概要							
<p>1市3町(川西市、猪名川町、豊能町、能勢町)から発生する一般廃棄物の処理を行う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理などにかかる経費として、各市町の可燃ごみ搬入量により按分された負担金を支出しました。</p>							

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 169ページ	予算現額	80,755,000	
款	項	目		決算額	54,400,742		
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		繰越額	23,439,000		
事業名	農業用施設改良事業費			不用額	2,915,258		
決算額(再掲)	54,400,742		主な経費	測量設計委託料	38,588,000		
財源内訳	国県補助金			39,100,000	県営土地改良事業負担金	12,145,283	
	地方債			11,400,000			
	その他			1,659,999			
	一般財源			2,240,743	その他	3,667,459	
事業概要							
<p>大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。</p> <p>令和4年度は、清水地区の姫庵池のため池廃止工事に向けての実施設計を行いました。柏梨田地区の百枚池については、耐震診断調査を実施し、下阿古谷地区の室池については、決壊時に影響が大きいことから改修に向けて調査設計を実施しました。また、県営事業として、上野地区の上野大池耐震改修事業を実施しました。</p>							

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 171ページ	予算現額	42,020,000	
款	項	目		決算額	6,600,000		
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費		繰越額	35,222,000		
事業名	治山事業費			不用額	198,000		
決算額(再掲)	6,600,000		主な経費	実施設計委託料	6,600,000		
財源内訳	国県補助金						
	地方債			2,200,000			
	その他						
	一般財源			4,400,000	その他	0	
事業概要							
<p>朽原集落に近接した山地法面において、山地災害及び土砂流出を未然に防ぐため、対策工事に先立ち土質調査を行い、工事発注に向けて工法の検討及び図面、数量を算出するため実施設計を行いました。</p>							

6 款 商工費

(単位：円)

課名	産業労働課		事項別明細書 173ページ	予算現額	56,165,000	
款	項	目	決算額	56,164,688		
6 商工費	1 商工費	1 商工業振興費	繰越額			
事業名	キャッシュレスポイント還元事業費			不用額	312	
決算額(再掲)	56,164,688	主な経費	キャッシュレスポイント還元事業委託料	56,164,688		
財源内訳	国県補助金		28,340,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源		27,824,688	その他	0	
事業概要 現金を利用せずスマートフォンのアプリケーションによるキャッシュレスサービスを利用し、その利用者に対しポイントを付与しました。新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復し、地域経済の活性化を図るとともに、町内の中小企業店でスマホ決済を利用された町内外の消費者に対して消費喚起及びスマホ決済の普及促進を図りました。 また、各年代で利用者が増加し、特に高齢者は初めてキャッシュレス決済を利用する方が増えました。 【ポイント付与率】 ・支払い1回あたり最大20%付与1回の付与上限1,000ポイント ・期間内最大5,000ポイント ・実施期間 令和5年2月1日から令和5年2月28日						

(単位：円)

課名	企画政策課		事項別明細書 175ページ	予算現額	23,945,000	
款	項	目	決算額	23,716,922		
6 商工費	1 商工費	2 観光費	繰越額			
事業名	大野山管理運営費			不用額	228,078	
決算額(再掲)	23,716,922	主な経費	大野アルプスランド指定管理料	10,400,000		
財源内訳	国県補助金		6,440,000	猪名川天文台外壁塗装工事費	6,215,000	
	地方債			大野山給水施設凍結対策工事費	4,125,000	
	その他		6,445,932	大野アルプスランド案内看板修繕工事費	583,000	
	一般財源		10,830,990	その他	2,393,922	
事業概要 ハード面では竣工から20年経過した天文台の外壁塗装工事や、給水施設の凍結対策工事、施設の案内看板の修繕を実施しました。 ソフト面では、指定管理者において地域の事業者や関係団体と連携した天文台20周年記念イベントや3年ぶりとなる星まつりの開催などにより大野山に賑わいを創出するとともに、施設の適切な維持管理に努めました。						

7 款 土木費

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 181ページ	予算現額	191,991,000	
款	項	目	決算額	172,895,716		
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費	繰越額	8,513,100		
事業名	道路維持補修費			不用額	10,582,184	
決算額(再掲)	172,895,716	主な経費	道路等維持管理委託料	110,278,183		
財源内訳	国県補助金			町道肝川1号線舗装修繕工事費	9,688,800	
	地方債		8,700,000	町道上野6号線道路地下排水修繕工事費	7,469,000	
	その他		79,233,676	猪名川町街路樹管理計画策定委託料	6,820,000	
	一般財源		84,962,040	その他	38,639,733	
事業概要 道路維持補修にかかる工事として、町道肝川1号線、上野6号線ほか町道の修繕工事を実施しました。 道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。また、街路樹の適正管理を行うために猪名川町街路樹管理計画を策定しました。						

(単位：円)

課名	建設課			事項別明細書 181ページ	予算現額	226,563,000
款	項	目		決算額	49,210,654	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 橋りょう維持費		繰越額	176,898,000	
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	454,346	
決算額(再掲)	49,210,654		主な経費	前田橋修繕工事費	19,947,400	
財源内訳	国県補助金	26,567,000		川面橋・奥村橋修繕工事費	13,049,300	
	地方債	19,500,000		日生中央駅前連絡橋修繕設計業務委託料	9,498,500	
	その他			観音橋修繕工事費	6,278,800	
	一般財源	3,143,654		その他	436,654	
事業概要						
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、日生中央駅前連絡橋の修繕設計業務を行い、また、川面橋(島地区)・奥村橋(仁頂寺地区)・前田橋(島地区)・観音橋(朽原地区)の計4橋について修繕工事を行いました。						

(単位：円)

課名	建設課			事項別明細書 181ページ	予算現額	48,366,000
款	項	目		決算額	33,819,958	
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費		繰越額		
事業名	道路拡幅工事費			不用額	14,546,042	
決算額(再掲)	33,819,958		主な経費	町道差組紫合線道路拡幅工事費	33,454,300	
財源内訳	国県補助金			移設補償金	365,658	
	地方債	30,100,000				
	その他					
	一般財源	3,719,958		その他	0	
事業概要						
町道差組紫合線紫合橋北側の道路線形を改良し、道路の安全性向上を図るため拡幅工事を実施し、令和4年8月31日に完成しました。						

(単位：円)

課名	都市政策課			事項別明細書 187ページ	予算現額	73,979,000
款	項	目		決算額	73,429,537	
7 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		繰越額		
事業名	公共交通対策費			不用額	549,463	
決算額(再掲)	73,429,537		主な経費	ふれあいバス運行委託料	26,614,221	
財源内訳	国県補助金	20,290,000		デマンド交通運行負担金	23,759,160	
	地方債			交通事業者燃料価格高騰対策支援金	10,048,000	
	その他			電気バス充電設備導入補助金	8,442,000	
	一般財源	53,139,537		その他	4,566,156	
事業概要						
猪名川町における公共交通に関する『マスタープラン』として、まちづくりに関する施策と連携し、将来にわたって持続可能な公共交通のあり方を示す「猪名川町地域公共交通計画」を令和3年度に策定し、持続可能な公共交通の実現に向けて、新たな交通体系の構築に取り組んでいます。						
また、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響や、昨今の原油価格等の高騰の影響により、厳しい経営状況に直面している交通事業者に対して、燃料価格高騰にかかる補助金やEVバスの充電器を導入するための補助金を交付しました。						

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 189ページ	予算現額	161,050,000
款	項	目		決算額	152,263,911
7 土木費	4 都市計画費	2 公園費		繰越額	
事業名	公園緑地管理費			不用額	8,786,089
決算額(再掲)	152,263,911		主な経費	公園管理委託料	129,818,832
財源内訳	国県補助金			若葉8号緑地法枠修繕工事費	8,085,000
	地方債			公園遊具定期点検業務委託料	1,727,000
	その他	11,861,443		川の道緑地パーゴラ撤去工事費	852,500
	一般財源	140,402,468		その他	11,780,579
事業概要					
公園維持管理にかかる工事として、老朽化した川の道緑地のパーゴラ撤去工事、若葉8号緑地の法枠修繕工事を実施、また、都市公園法に定められている公園遊具定期点検を行いました。 総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71カ所の緑地の適切な維持管理(遊具などの修繕、植栽の管理)に努めました。					

8 款 消防費

(単位：円)

課名	消防本部		事項別明細書 191ページ	予算現額	19,678,000
款	項	目		決算額	18,866,346
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費		繰越額	
事業名	消防庁舎管理費			不用額	811,654
決算額(再掲)	18,866,346		主な経費	消防本部仮眠室等空調設備更新工事費	9,812,000
財源内訳	国県補助金	1,285,900		消防本部仮眠室カーテンレール取付工事費	1,285,900
	地方債	7,300,000			
	その他				
	一般財源	10,280,446		その他	7,768,446
事業概要					
消防本部の1階会議室・訓示室と2階仮眠室、研修室及び応接室の空調設備を更新し、庁舎の維持管理に努めました。(室内機17台、室外機5台更新) 新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策として、消防本部仮眠室内にカーテンレールを設置し、カーテンで間仕切りを設置することにより感染リスクの低減に努めました。					

(単位：円)

課名	消防本部		事項別明細書 199ページ	予算現額	67,625,000
款	項	目		決算額	67,433,450
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費		繰越額	
事業名	消防施設整備事業費			不用額	191,550
決算額(再掲)	67,433,450		主な経費	消防ポンプ自動車購入費	57,189,000
財源内訳	国県補助金			小型動力ポンプ付普通積載車購入費	8,877,000
	地方債	65,900,000		消火栓維持管理負担金	1,235,300
	その他				
	一般財源	1,533,450		その他	132,150
事業概要					
消防署に配備している消防ポンプ自動車を更新するとともに、消防団(笹尾分団)の老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を更新し、消防力の維持向上に努めました。 消火栓の補修及び更新を実施し、維持管理に努めました。					

9 款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 203ページ	予算現額	62,760,000	
款	項	目		決算額	56,748,652	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額		
事業名	特別支援教育就学奨励費			不用額	6,011,348	
決算額(再掲)	56,748,652	主な経費	川西養護学校負担金	40,668,352		
財源内訳	国県補助金		7,381,000	福祉タクシー運行委託料	16,080,300	
	地方債					
	その他					
	一般財源		49,367,652	その他	0	
事業概要						
<p>川西市立川西養護学校の運営について、同校に通う本町児童生徒分の経費を負担金として支出しました。</p> <p>また、重度障がいなどにより送迎バスを利用できない児童生徒について、通学のための介護付タクシーを業務委託により運行しました。</p>						

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書 205ページ	予算現額	120,968,000	
款	項	目		決算額	118,212,196	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額		
事業名	情報教育推進環境整備事業費			不用額	2,755,804	
決算額(再掲)	118,212,196	主な経費	教育用機器借上料	68,279,936		
財源内訳	国県補助金		55,566,708	通信運搬費	11,143,788	
	地方債			電算保守委託料	10,508,300	
	その他			ソフトウェア使用料	10,320,132	
	一般財源		62,645,488	その他	17,960,040	
事業概要						
<p>各小中学校において、電子黒板や実物投影機などをグループ学習や調べ学習、発表などさまざまな場面で活用することで子どもたちの学習意欲を高め、楽しくわかりやすい授業を行いました。</p> <p>令和4年度は、契約期間満了に伴い、小中学校の教師等が使用するパソコンにかかるセンターサーバーシステムを更新し、また、校務支援システムやグループウェアにかかるソフトウェアを更新しました。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書 211ページ	予算現額	96,376,000	
款	項	目		決算額	84,741,504	
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	6,750,000	
事業名	小学校管理事務費			不用額	4,884,496	
決算額(再掲)	84,741,504	主な経費	光熱水費	41,609,403		
財源内訳	国県補助金		8,609,501	施設管理委託料	19,667,307	
	地方債			消耗品費	9,684,146	
	その他		865,847	学校管理用備品費	6,085,398	
	一般財源		75,266,156	その他	7,695,250	
事業概要						
<p>町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理にかかる事業で、光熱水費や消耗品費など経常的な管理経費が主なものになります。</p> <p>臨時的経費としては、国の「学校保健特別対策事業費補助金」及び「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用することにより、衛生用品及び感染症対策備品を購入しました。</p>						

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	213ページ	予算現額	94,717,000
款	項	目		決算額	91,061,276		
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額			
事業名	小学校管理事務費				不用額	3,655,724	
決算額(再掲)	91,061,276		主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		89,080,538	
財源内訳	国県補助金	936,479					
	地方債						
	その他	675,280					
	一般財源	89,449,517		その他		1,980,738	
事業概要							
<p>特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(14人)、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント(6人)を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。</p> <p>また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員(4人)を配置しました。</p>							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	213ページ	予算現額	278,693,000
款	項	目		決算額	235,825,321		
9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		繰越額	18,062,000		
事業名	学校施設整備費				不用額	24,805,679	
決算額(再掲)	235,825,321		主な経費	猪名川小学校校舎棟外壁改修工事費		197,395,000	
財源内訳	国県補助金	36,070,000		猪名川・松尾台小学校放送設備更新工事費		17,347,000	
	地方債	157,100,000		楊津小学校高圧ケーブル更新修繕料		1,298,000	
	その他	0		白金・つつじが丘小学校遊具修繕料		1,243,000	
	一般財源	42,655,321		その他		18,542,321	
	事業概要						
<p>施設の老朽化などに伴い猪名川小学校校舎棟外壁改修工事を行いました。</p> <p>また、猪名川小学校及び松尾台小学校では、放送設備や高圧ケーブル、遊具の補修など学校設備の修繕を行いました。</p>							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	215ページ	予算現額	20,658,000
款	項	目		決算額	19,329,812		
9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費		繰越額			
事業名	英語教育強化推進事業費				不用額	1,328,188	
決算額(再掲)	19,329,812		主な経費	外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料		19,272,000	
財源内訳	国県補助金			講師謝金		55,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	19,329,812		その他		2,812	
事業概要							
<p>学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業(1・2年10H/年、3・4年35H/年、5・6年70H/年)に外国人英語指導助手(ALT)を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。</p> <p>また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を3回開催しました。また、外国語の授業を参観し、授業後に事後研修会を実施するなど、意見交流や情報交換を行い、英語教育の充実を図りました。</p>							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	217ページ	予算現額	61,595,000
款	項	目		決算額	58,948,383		
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額			
事業名	中学校管理事務費				不用額	2,646,617	
決算額(再掲)	58,948,383		主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		52,573,073	
財源内訳	国県補助金			外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料		4,818,000	
	地方債						
	その他			377,660			
	一般財源			58,570,723		1,557,310	
事業概要							
<p>特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(7人)と通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対してスクールアシスタント(2人)を適正に配置し、中学校における特別支援教育の質の向上を図りました。</p> <p>また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書が配置されていない中学校には、図書館支援員(1人)を配置、不登校傾向にある生徒の登校支援などのためスクールサポーター(1人)を配置しました。</p>							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	219ページ	予算現額	49,661,000	
款	項	目		決算額	28,309,926			
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	21,081,000			
事業名	学校施設整備費				不用額	270,074		
決算額(再掲)	28,309,926		主な経費	清陵中学校普通教室ロッカー更新工事費		8,976,000		
財源内訳	国県補助金			清陵中学校プール改修工事費		7,898,000		
	地方債			猪名川中学校仮設教室賃貸借料		2,953,200		
	その他			3,445,000		清陵中学校校歌板改修工事費		1,089,000
	一般財源			24,864,926		その他		7,393,726
事業概要								
<p>中学校施設の教育環境の維持のほか、清陵中学校のプール槽の改修工事、普通教室のロッカー更新、落雷による高圧受変電設備内変圧器の破損修繕、校歌板の改修工事を行いました。</p>								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	225ページ	予算現額	9,600,000	
款	項	目		決算額	9,052,362			
9 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費		繰越額				
事業名	幼稚園施設整備費				不用額	547,638		
決算額(再掲)	9,052,362		主な経費	六瀬幼稚園便器改修・空調設置工事費		7,579,000		
財源内訳	国県補助金			猪名川幼稚園トイレ器具修繕料		672,100		
	地方債			5,700,000		松尾台幼稚園看板撤去費		349,800
	その他			0		六瀬幼稚園複合遊具修繕料		165,000
	一般財源			1,834,362		その他		286,462
事業概要								
<p>幼稚園の3歳児保育開始に伴い、六瀬幼稚園でトイレ改修及び空調設置工事などを実施しました。</p>								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書 225ページ	予算現額	80,513,000
款	項	目		決算額	80,116,332	
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		繰越額		
事業名	社会教育総務事務費			不用額	396,668	
決算額(再掲)	80,116,332		主な経費	社会教育施設管理委託料	67,221,000	
財源内訳	国県補助金			社会教育施設予約システム使用料	7,837,500	
	地方債			通信運搬費	3,323,334	
	その他	2,707,500				
	一般財源	77,408,832		その他	1,734,498	
事業概要						
<p>文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館といった社会教育施設の受付・窓口、清掃、施設管理を業務委託しました。</p> <p>社会教育施設予約システム使用料は、文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター等の施設予約などを一部施設の窓口や備え付けの使用者端末、スマートフォンなどから行うためのシステム使用料です。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書 231ページ	予算現額	11,159,000
款	項	目		決算額	11,003,131	
9 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		繰越額		
事業名	多田銀銅山文化財保存活用事業費			不用額	155,869	
決算額(再掲)	11,003,131		主な経費	金山彦神社及び代官所跡石積養生工事費	5,413,100	
財源内訳	国県補助金	7,500,000		代官所跡事前調査委託料	2,205,500	
	地方債			史跡多田銀銅山遺跡説明板設置工事費	1,934,680	
	その他			デジタルコンテンツ作成委託料	550,000	
	一般財源	3,503,131		その他	899,851	
事業概要						
<p>平成27年に国史跡に指定された多田銀銅山遺跡を適切に保存・活用するため、「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、金山彦神社及び代官所跡の整備事業を実施しました。</p> <p>さらに、多田銀銅山を多くの方に知っていただくため、企画展の開催とAR動画を作成し、史跡多田銀銅山遺跡を、幅広い世代に対してわかりやすく伝える工夫を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書 237ページ	予算現額	77,426,000
款	項	目		決算額	75,450,726	
9 教育費	5 社会教育費	4 社会教育施設費		繰越額		
事業名	文化体育館運営管理費			不用額	1,975,274	
決算額(再掲)	75,450,726		主な経費	大ホール吊物装置駆動部改修工事費	42,900,000	
財源内訳	国県補助金			光熱水費	12,575,848	
	地方債	35,400,000		舞台操作等施設管理委託料	10,051,000	
	その他	4,556,710		大小ホール吊天井落下対策工事設計委託料	3,300,000	
	一般財源	35,494,016		その他	6,623,878	
事業概要						
<p>施設利用者に安全に利用いただけるよう文化体育館の施設管理に努めました。長期間の使用により機能低下が見込まれる大ホール吊物装置駆動部改修工事を行いました。</p> <p>また、令和5年度に実施する大・小ホール吊天井落下対策工事のための設計委託を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	239ページ	予算現額	48,329,000
款	項			目		決算額	43,686,888
9	教育費	5	社会教育費	5	図書館費	繰越額	
事業名	図書館管理費					不用額	4,642,112
決算額(再掲)		43,686,888		主な経費	光熱水費	14,825,460	
財源内訳	国県補助金				高圧受変電設備更新工事費	12,375,000	
	地方債	12,700,000			事務機借上料	8,315,294	
	その他	1,215,719			図書館排煙窓修繕工事費	4,565,000	
	一般財源	29,771,169			その他	3,606,134	
事業概要 施設の老朽化対策として、高圧受変電設備の更新を実施したほか、施設内の自動ドア及び排煙窓の改修を行いました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	243ページ	予算現額	281,785,000
款	項			目		決算額	256,941,471
9	教育費	6	保健体育費	3	学校給食センター費	繰越額	9,711,000
事業名	給食センター管理費					不用額	15,132,529
決算額(再掲)		256,941,471		主な経費	賄材料費	145,976,727	
財源内訳	国県補助金				会計年度任用職員報酬等	39,837,051	
	地方債				光熱水費	39,402,757	
	その他	136,874,989			配送車運転管理業務委託料	8,148,250	
	一般財源	120,066,482			その他	23,576,686	
事業概要 給食調理に従事する会計年度任用職員32名の報酬のほか、施設運営に必要な光熱水費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。また、食材の購入費として賄材料費145,977千円を支出しました。 幼稚園、小中学校とも完全給食を実施しており、小中学校は年間190日の給食を実施し、幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間168日の給食を実施しました。また、一日当たりの給食対象人員は2,841人となっており、令和3年度より199人減となりました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	247ページ	予算現額	67,124,000
款	項			目		決算額	67,123,260
9	教育費	6	保健体育費	4	学校給食センター整備費	繰越額	
事業名	学校給食センター整備費					不用額	740
決算額(再掲)		67,123,260		主な経費	施設購入費	67,123,260	
財源内訳	国県補助金						
	地方債						
	その他	67,000,000					
	一般財源	123,260		その他	0		
事業概要 平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,205.34㎡、建築面積2,228.33㎡で、一日最大3,900食供給可能な施設です。 建設経費については、平成26年9月から令和6年8月までリース会社に10年間の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。							

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 247ページ	予算現額	883,969,000
款	項	目	決算額	880,982,921
11 公債費	1 公債費	1 元金 ~ 2 利子	繰越額	
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費		不用額	2,986,079
決算額(再掲)	880,982,921	主な経費	町債償還金元金	859,256,887
財源内訳	国県補助金		町債償還金利子	21,726,034
	地方債			
	その他			
	一般財源		880,982,921	その他
<p>事業概要</p> <p>公債費は880,983千円で、令和3年度と比較すると7,912千円減少しました。償還元金は主に臨時財政対策債の償還が進んでいることから3,565千円減少し、償還利子は近年の低金利を反映し4,347千円の減少となりました。</p> <p>令和4年度の起債は、臨時財政対策債や猪名川小学校大規模改修事業にかかる学校教育施設等整備事業債などで484,785千円の借入を行いました。</p> <p>地方債の増減は、38ページの別表2及び別表3のとおりです。</p>				

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増	令和4年度 中の減	令和4年度 末現在高	
財政調整基金	1,542,339	202,373	108,806	1,635,906	
減債基金	565,561	1,604	0	567,165	
特定 目的	まちづくり基金	1,696,887	26,983	140,491	1,583,379
	福祉基金	220,041	1,813	0	221,854
	都市計画事業基金	0	30,549	0	30,549
合 計	4,024,828	263,322	249,297	4,038,853	

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増	令和4年度 中の減	令和4年度 末現在高
政府資金	4,169,375	307,685	422,896	4,054,164
財政融資資金	3,912,553	307,685	345,519	3,874,719
旧簡易保険資金	3,392	0	3,392	0
旧郵便貯金資金	253,430	0	73,985	179,445
地方公共団体金融機構	2,712,161	83,500	276,675	2,518,986
自治協会	22,116	0	14,116	8,000
市中銀行	1,167,960	0	81,060	1,086,900
農業協同組合	350,760	6,100	30,120	326,740
県市町村振興協会	274,797	87,500	21,520	340,777
兵庫県	107,100	0	12,870	94,230
合 計	8,804,269	484,785	859,257	8,429,797

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度 中の増	令和4年度 中の減	令和4年度 末現在高
普通債	3,025,641	370,600	350,903	3,045,338
総務	202,225	5,800	35,911	172,114
民生	14,471	0	3,876	10,595
衛生	18,200	0	2,350	15,850
農林水産	425,400	14,900	0	440,300
商工	96,670	0	7,043	89,627
土木	417,313	65,800	45,513	437,600
消防	345,343	73,200	91,663	326,880
教育	1,506,019	210,900	164,547	1,552,372
災害復旧債	246,507	0	36,507	210,000
土木	246,507	0	36,507	210,000
その他	5,532,121	114,185	471,847	5,174,459
臨時財政対策債	5,467,772	114,185	456,511	5,125,446
減税補てん債	37,862	0	15,336	22,526
減収補てん債	26,487	0	0	26,487
合 計	8,804,269	484,785	859,257	8,429,797

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。また、令和元年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げられたことにより、消費税収入に応じて市町村に交付される地方消費税交付金も増加しました。

令和4年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 382,946千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,090,490千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	332,226	181,449		9,466	27,802	113,509
	障害者福祉事業	597,667	376,316		519	43,448	177,384
	児童福祉事業	1,489,987	924,578		41,407	103,094	420,908
	高齢者福祉事業	102,695	13,170		36,737	10,386	42,402
	母子福祉事業	3,224	2,308			180	736
	小計	2,525,799	1,497,821	0	88,129	184,910	754,939
社会保険	国民健康保険	156,481	100,359			11,042	45,080
	介護保険	329,106	16,298			61,544	251,264
	後期高齢者医療保険	449,657	51,944			78,248	319,465
	年金事業	2,985	2,122			170	693
	小計	938,229	170,723	0	0	151,004	616,502
保健衛生	保健衛生事業	32,681	2,003		3,005	5,445	22,228
	健康増進事業	7,136			1,667	1,076	4,393
	予防事業	566,833	368,005		7,963	37,552	153,313
	母子保健事業	19,812	4,772			2,959	12,081
	小計	626,462	374,780	0	12,635	47,032	192,015
合計	4,090,490	2,043,324	0	100,764	382,946	1,563,456	

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。

※2 令和4年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額635,402千円のうち社会保障財源化分は、382,946千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（令和4年4月～令和5年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第410回定例会	令和4年6月9日～6月23日	15日	3日	11人	24人
2	第411回定例会	令和4年9月7日～9月21日	15日	3日	9人	15人
3	第412回定例会	令和4年12月9日～12月20日	12日	3日	12人	17人
4	第413回定例会	令和5年2月21日～3月24日	32日	4日	6人	28人
5	第414回臨時会	令和5年3月30日	1日	1日	—	5人
合計			75日	14日	38人	89人

(イ) 常任委員会の活動状況（令和4年4月～令和5年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務建設	4回	6回	10回
	生活文教	2回	6回	8回
委員協議会	総務建設	4回	3回	7回
	生活文教	3回	0回	3回
常任委員会 (行政視察)	総務建設	視察中止（新型コロナウイルス感染症のため）【奈良県宇陀市、天川村】		
	生活文教	視察中止（新型コロナウイルス感染症のため）【福岡県嘉麻市、那珂川市】		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（令和4年4月～令和5年3月）

区分	会議名及び開催回数
特別委員会	議会広報特別委員会（16回）
	いながわ活性化対策特別委員会（3回）

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審査結果（令和4年4月～令和5年3月）

区分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第410回定例会	11	2	2	15	9						4		2			15
第411回定例会	15			15	6				1	2	1					10
第412回定例会	13			13	11					5	2					18
第413回定例会	22	1	1	24	20	1			1		1			1		24
第414回臨時会	1			1				1								1
合計	62	3	3	68	46	1		1	2	7	8		2	1		68

※町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第183号	令和4年5月1日	第409回3月定例会
第184号	令和4年8月1日	第410回6月定例会
第185号	令和4年11月1日	第411回9月定例会
第186号	令和5年2月1日	第412回12月定例会

※発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
町村議長・副議長全国研修会	東京都	令和4年5月30日	議長
議会広報研究会	神戸市	令和4年8月5日	委員5人
正副委員長研修会	神戸市	令和4年8月23日	正副委員長6人
議員研究会	神河町	令和4年10月14日	議員14人
町村議会議長全国大会	東京都	令和4年11月8日・9日	議長
女性議員研修会	神戸市	令和5年1月6日	議員6人
一期議員研修会	神戸市	令和5年2月6日	議員5人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内容
令和4年11月8日	愛知県東郷町議会 総務経済委員会	町内の公共交通及びチョイソコいながわについて

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	令和3年度	令和4年度
兵庫県自治研修所	14 人	32 人
市町村職員中央研修所	3 人	6 人
市町村職員国際文化研修所	7 人	11 人
パソコン研修	15 人	17 人
町村会研修	18 人	25 人
その他研修	7 人	39 人
合計	64 人	130 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	25 人	460 件	18,142 千円
高齢重度障害者医療助成	217 人	5,225 件	24,598 千円
重度障害者医療助成	231 人	4,836 件	30,120 千円
中度障害者入院医療助成	2 人	11 件	104 千円
乳幼児等医療助成	1,766 人	25,656 件	48,824 千円
母子家庭等医療助成	99 人	946 件	2,415 千円
こども医療助成	1,858 人	19,600 件	50,940 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	令和3年度	令和4年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,923 人	1,972 人
乳がん検診	1,156 人	1,195 人
肺がん検診	4,795 人	4,829 人
胃がん検診	2,206 人	2,216 人
腹部超音波検診	4,320 人	4,403 人
大腸がん検診	4,502 人	4,487 人
肝炎ウイルス検診	447 人	382 人
骨粗しょう症検診	1,607 人	1,671 人
前立腺がん検診	1,461 人	1,537 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,259 人	2,292 人
健康診査（75歳以上）	1,607 人	1,736 人
特定保健指導	133 人	143 人
感染症対策		
不活化ポリオ	0 人	0 人
四種混合	379 人	320 人
日本脳炎	492 人	797 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	170 人	244 人
MR（麻しん・風しん）	358 人	266 人
麻しん	0 人	0 人

（視触診のみの4件含む）

区分	令和3年度	令和4年度
風しん	0 人	0 人
BCG	92 人	69 人
水痘	237 人	192 人
高齢者インフルエンザ	4,642 人	4,937 人
高齢者用肺炎球菌	288 人	268 人
子宮頸がん	185 人	325 人
ヒブワクチン	378 人	270 人
小児用肺炎球菌	376 人	271 人
B型肝炎	259 人	192 人
ロタワクチン	170 人	129 人
母子保健対策		
母親教室	23 人	30 人
3・4カ月児健診	88 人	73 人
9・10カ月児健診 (アンケート)	113 人	65 人
1歳6カ月児健診	112 人	110 人
3歳児健診	168 人	134 人
母親歯科健診	6 人	4 人
妊婦健康診査	123 人	133 人

(アンケート72件)

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	令和3年度	令和4年度
いながわ桜まつり	開催中止	開催中止
キッズフェスティバル	開催中止	開催中止
ほたるの夕べ	開催中止	開催中止
いながわまつり	開催中止	約20,000 人
彫刻の道マラソン大会	開催中止	818 人
ボランティアガイド案内人数	288 人	465 人
道の駅いながわ	578,555 人	598,294 人
猪名川天文台	3,342 人	5,544 人
大野アルプスランド(キャンプ場利用者含む)	2,050 人	16,200 人

カ 消防各種出動の状況 (各年1月～12月集計)

区分	令和3年	令和4年	備考
火災発生件数	14 件	10 件	建物3件、車両2件、その他5件
救急出動件数	1,281 件	1,518 件	急病1,011件、一般負傷322件、交通事故64件、その他121件
救助出動件数	26 件	23 件	
その他出動件数	113 件	132 件	